

令和3年度

小林市公営企業会計
決算審査意見書

小林市水道事業会計
小林市下水道事業会計
小林市病院事業会計

小林市監査委員

監 第 173 号
令和4年8月10日

小林市長 宮原 義久 様

小林市監査委員 畠中 光男
小林市監査委員 坂下 春則

令和3年度小林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度小林市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度小林市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	1

水道事業会計

1 業務の実態	3
2 予算の執行状況	4
3 経営状況	6
4 財政状況	8
5 経営分析	16
6 むすび	18
資料 (1) 業務実績表	21
(2) 予算決算比較対照表 (収益的収入支出・資本的収入支出)	22
(3) 比較損益計算書	26
(4) 費用別比較表	28
(5) 資産・負債・資本比較表	30
(6) 水道事業企業債償還額調	32
(7) 経営分析表	33

下水道事業会計

1 業務の実態	37
2 予算の執行状況	38
3 経営状況	40
4 財政状況	42
5 経営分析	50
6 むすび	52
資料 (1) 業務実績表	53
(2) 予算決算比較対照表 (収益的収入支出・資本的収入支出)	54
(3) 比較損益計算書	58
(4) 費用別比較表	60
(5) 資産・負債・資本比較表	62
(6) 下水道事業企業債償還額調	64
(7) 経営分析表	65

病院事業会計

1	業務の実態	67
2	予算の執行状況	68
3	経営状況	70
4	財政状況	72
5	経営分析	79
6	むすび	80
資料(1)	業務実績表	83
(2)	予算決算比較対照表(収益的収入支出・資本的収入支出)	84
(3)	比較損益計算書	88
(4)	費用別比較表	90
(5)	資産・負債・資本比較表	92
(6)	病院事業企業債償還額調	94
(7)	経営分析表	95

凡 例

- この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・	前年度の%との比較
「0.0」	・・・	該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・	該当数字のないもの
「△」	・・・	マイナス
「皆増」	・・・	前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・	本年度に該当数値がないものとの比較

令和3年度 小林市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度小林市水道事業会計決算

令和3年度小林市下水道事業会計決算

令和3年度小林市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和4年6月17日付け総第162号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、それらの計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを精査するとともに、提出書類を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和3年度における経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認めた。

第5 審査の概要

次のとおり

水道事業会計

1 業務の実態

(1) 給水人口及び給水戸数

本年度末における給水人口は41,015人で、前年度末に比べて631人(1.5%)減少し、給水戸数は20,857戸で、前年度に比べて19戸(0.1%)増加している。

給水人口及び給水戸数比較表

年度 区分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減		令和元年度
		A	B	A-B	率 (%)	
給水人口	人	41,015	41,646	△ 631	△ 1.5	42,217
給水戸数	戸	20,857	20,838	19	0.1	20,819

(2) 配水量及び有収水量

本年度における1日最大配水量は、23,084^m³で、前年度に比べて170^m³(0.7%)減少している。

総配水量は7,051,638^m³で、前年度に比べて38,362^m³(0.5%)減少し、総有収水量は5,635,756^m³で、前年度に比べて100,939^m³(1.8%)増加している。

有収率は、79.9%で、前年度に比べて1.8ポイント上昇している。

1日1人平均有収水量は、376^{リットル}で、前年度に比べて12^{リットル}(3.3%)増加している。

配水量比較表

年度 区分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減		令和元年度
		A	B	A-B	率 (%)	
1日最大配水量	^m ³	23,084	23,254	△ 170	△ 0.7	21,652
1日平均配水量	^m ³	19,320	19,425	△ 105	△ 0.5	19,706

総配水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減		令和元年度
		A	B	A-B	率 (%)	
総配水量	^m ³	7,051,638	7,090,000	△ 38,362	△ 0.5	7,212,334
総有収水量	^m ³	5,635,756	5,534,817	100,939	1.8	5,853,463
有収率	^{ポイント}	79.9	78.1	1.8	—	81.2
1日1人平均有収水量	リットル	376	364	12	3.3	379

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額891,296,000円に対し決算額879,158,744円で、98.6%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益771,323,960円、営業外収益107,834,784円である。

収益的支出は、予算額943,753,000円に対し決算額897,699,999円で、95.1%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用819,504,935円、営業外費用72,064,369円、特別損失6,130,695円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 2 年度	888,539,000	872,595,834	△ 15,943,166	98.2
令和 3 年度	891,296,000	879,158,744	△ 12,137,256	98.6
比 較 増 減	2,757,000	6,562,910	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	904,208,000	899,163,211	5,044,789	99.4
令和 3 年度	943,753,000	897,699,999	46,053,001	95.1
比 較 増 減	39,545,000	△ 1,463,212	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額421,989,000円に対し決算額407,807,182円で、96.6%の執行率である。決算額の内訳は、企業債267,000,000円、負担金1,818,182円、出資金138,989,000円である。

資本的支出は、予算額768,219,380円に対し決算額727,924,512円で、94.8%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費406,307,289円、有形固定資産購入費3,376,557円、企業債償還金318,240,666円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額320,117,330円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,654,457円、過年度分損益勘定留保資金153,136,834円、当年度分損益勘定留保資金130,326,039円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 2 年度	425,152,000	421,333,819	△ 3,818,181	99.1
令和 3 年度	421,989,000	407,807,182	△ 14,181,818	96.6
比 較 増 減	△ 3,163,000	△ 13,526,637	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	733,445,000	688,768,285	5,852,380	38,824,335	93.9
令和 3 年度	768,219,380	727,924,512	14,363,000	25,931,868	94.8
比 較 増 減	34,774,380	39,156,227	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額280,000,000円に対し発行額は267,000,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(5) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額15,000,000円に対し購入額は5,384,771円で、限度額内の執行がされている。

3 経営状況

経営状況は、総収益809,259,865円に対し総費用861,896,868円で、差引き52,637,003円の純損失を生じている。総収益は前年度に比べて5,734,454円(0.7%)増加し、総費用は前年度に比べて1,522,663円(0.2%)減少したため、純損失は前年度に比べて7,257,117円(12.1%)減少している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
平成 29 年度	557,233,515	100.3	423,044,087	96.1	134,189,428
平成 30 年度	855,341,601	153.5	843,457,728	199.4	11,883,873
令和 元 年度	822,039,471	96.1	817,704,327	96.9	4,335,144
令和 2 年度	803,525,411	97.7	863,419,531	105.6	△ 59,894,120
令和 3 年度	809,259,865	100.7	861,896,868	99.8	△ 52,637,003

(1) 収 益

営業収益は、701,407,622円で、前年度に比べて8,217,939円(1.2%)増加している。これは、受託給水工事収益は1,455,000円(13.8%)減少したが、給水収益が8,973,981円(1.3%)、その他の営業収益が698,958円(5.4%)増加したためである。

営業外収益は、107,852,243円で、前年度に比べて2,099,575円(1.9%)減少している。これは、雑収益は228,050円(60.0%)増加したが、他会計補助金が1,188,909円(3.6%)、長期前受金戻入が1,138,716円(1.5%)減少したためである。

特別利益は、0円で、前年度に比べて皆減となっている。

収益の明細表

(単位：円・%)

年度 区分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	給水収益	678,614,340	83.9	669,640,359	83.3	8,973,981	1.3
	受託給水工事収益	9,055,000	1.1	10,510,000	1.3	△ 1,455,000	△ 13.8
	その他の営業収益	13,738,282	1.7	13,039,324	1.6	698,958	5.4
	計	701,407,622	86.7	693,189,683	86.2	8,217,939	1.2
営業外 収益	他会計補助金	31,645,091	3.9	32,834,000	4.1	△ 1,188,909	△ 3.6
	長期前受金戻入	75,599,309	9.3	76,738,025	9.6	△ 1,138,716	△ 1.5
	雑収益	607,843	0.1	379,793	0.0	228,050	60.0
	計	107,852,243	13.3	109,951,818	13.7	△ 2,099,575	△ 1.9
利 益 別	過年度損益修正益	0	0.0	383,910	0.1	△ 383,910	皆減
合 計		809,259,865	100.0	803,525,411	100.0	5,734,454	0.7

(2) 費用

営業費用は、789,696,686円で、前年度に比べて34,320,407円(4.5%)増加している。これは、受託給水工事費は3,956,967円(21.4%)減少したが、送配水費が27,518,374円(11.4%)、総係費が1,506,344円(1.2%)、減価償却費が5,694,513円(1.5%)、資産減耗費が3,558,143円(101.0%)増加したためである。

営業外費用は、66,390,719円で、前年度に比べて4,135,471円(5.9%)減少している。これは、雑支出は217,585円(皆増)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が4,353,056円(6.2%)減少したためである。

特別損失は、5,809,463円で、前年度に比べて31,707,599円(84.5%)減少している。これは、過年度損益修正損が11,310,376円(66.1%)、その他特別損失が20,397,223円(皆減)減少したためである。

費用の明細表

(単位：円・%)

年度 区分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	送配水費	268,238,611	31.1	240,720,237	27.9	27,518,374	11.4
	受託給水工事費	14,513,339	1.7	18,470,306	2.1	△ 3,956,967	△ 21.4
	総係費	126,660,092	14.7	125,153,748	14.5	1,506,344	1.2
	減価償却費	373,202,711	43.3	367,508,198	42.6	5,694,513	1.5
	資産減耗費	7,081,933	0.8	3,523,790	0.4	3,558,143	101.0
	計	789,696,686	91.6	755,376,279	87.5	34,320,407	4.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	66,173,134	7.7	70,526,190	8.2	△ 4,353,056	△ 6.2
	雑支出	217,585	0.0	0	0.0	217,585	皆増
	計	66,390,719	7.7	70,526,190	8.2	△ 4,135,471	△ 5.9
特別損失	過年度損益修正損	5,809,463	0.7	17,119,839	2.0	△ 11,310,376	△ 66.1
	その他特別損失	0	0.0	20,397,223	2.3	△ 20,397,223	皆減
	計	5,809,463	0.7	37,517,062	4.3	△ 31,707,599	△ 84.5
合計		861,896,868	100.0	863,419,531	100.0	△ 1,522,663	△ 0.2

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は、9,282,065,354円で、前年度に比べて71,384,834円(0.8%)減少している。これは、固定資産、流動資産がともに減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、8,635,889,639円で、前年度に比べて8,825,557円(0.1%)減少している。これは、建物は8,412,233円(2.6%)、構築物は17,297,894円(0.2%)、車両運搬具は200,802円(5.7%)、建設仮勘定は1,010,909円(2.6%)増加したが、土地が1,570,302円(1.9%)、機械及び装置が33,055,448円(3.1%)、工具、器具及び備品が1,121,645円(16.8%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権119,700円、地上権98,240円、地役権138,247円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、出資金353,000円で、前年度と同額である。

(イ) 流動資産

流動資産は、645,466,528円で、前年度に比べて62,559,277円(8.8%)減少している。これは主に、現金・預金が59,712,567円(10.1%)減少したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区分		年度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額	金額	金額	比率
固定資産	有形固定資産	土地	81,961,424	83,531,726	△ 1,570,302	△ 1.9
		建物	332,834,965	324,422,732	8,412,233	2.6
		構築物	7,141,278,688	7,123,980,794	17,297,894	0.2
		機械及び装置	1,030,559,732	1,063,615,180	△ 33,055,448	△ 3.1
		車両運搬具	3,740,545	3,539,743	200,802	5.7
		工具、器具及び備品	5,554,285	6,675,930	△ 1,121,645	△ 16.8
		建設仮勘定	39,960,000	38,949,091	1,010,909	2.6
		計	8,635,889,639	8,644,715,196	△ 8,825,557	△ 0.1
	無形固定資産	電話加入権	119,700	119,700	0	0.0
		地上権	98,240	98,240	0	0.0
		地役権	138,247	138,247	0	0.0
		計	356,187	356,187	0	0.0
	他の資産	出資金	353,000	353,000	0	0.0
	計	8,636,598,826	8,645,424,383	△ 8,825,557	△ 0.1	
流動資産	現金・預金	530,289,073	590,001,640	△ 59,712,567	△ 10.1	
	未収金	102,208,526	105,769,733	△ 3,561,207	△ 3.4	
	イ未収金	110,494,754	114,799,821	△ 4,305,067	△ 3.8	
	ロ貸倒引当金	△ 8,286,228	△ 9,030,088	743,860	8.2	
	貯蔵品	12,519,139	11,803,692	715,447	6.1	
	前払費用	449,790	450,740	△ 950	△ 0.2	
	計	645,466,528	708,025,805	△ 62,559,277	△ 8.8	
合計	9,282,065,354	9,353,450,188	△ 71,384,834	△ 0.8		

未収金について

未収金110,494,754円の内訳は、給水収益未収金105,371,951円、受託給水工事収益未収金1,045,000円、その他の営業収益未収金1,149,703円、営業外収益未収金2,928,100円である。

現年度分の給水収益未収金は、16,919,721円で、前年度に比べて6,065,777円(26.4%)減少している。

過年度分の給水収益未収金は、88,452,230円で、前年度に比べて1,883,048円(2.1%)減少している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、未収金の縮減について、最善の努力をされたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

年度 区分	平成 23 年度 以前	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
給水収益	33,621,031	3,125,865	3,684,465	4,152,660	6,117,384	6,699,378
その他	0	0	0	0	0	0
合計	33,621,031	3,125,865	3,684,465	4,152,660	6,117,384	6,699,378

年度 区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	合計
給水収益	7,610,238	8,063,319	7,293,837	8,084,053	16,919,721	105,371,951
その他	22,539	0	0	22,539	5,077,725	5,122,803
合計	7,632,777	8,063,319	7,293,837	8,106,592	21,997,446	110,494,754

(注)貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分量額は、給水収益未収金743,860円であり、前年度に比べて163,737円(28.2%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負債

負債総額は、6,967,726,195円で、前年度に比べて157,736,831円(2.2%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がいずれも減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、4,921,714,758円で、前年度に比べて53,476,030円(1.1%)減少している。これは、企業債が53,476,030円(1.1%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、387,390,142円で、前年度に比べて30,479,674円(7.3%)減少している。これは主に、未払金が39,153,583円(51.6%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,658,621,295円で、前年度に比べて73,781,127円(4.3%)減少している。これは、長期前受金は1,002,389円(0.0%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が74,783,516円(5.1%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は267,000,000円、元金償還額は318,240,666円となっている。未償還残高は5,173,887,552円であり、未償還残高のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,794,000千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

年度 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
固定 負債	企業債	4,853,411,521	4,906,887,551	△ 53,476,030	△ 1.1
	引当金 (退職給付引当金)	68,303,237	68,303,237	0	0.0
	計	4,921,714,758	4,975,190,788	△ 53,476,030	△ 1.1
流 動 負 債	企業債	320,476,031	318,240,666	2,235,365	0.7
	未払金	36,794,588	75,948,171	△ 39,153,583	△ 51.6
	前受金	975,889	933,990	41,899	4.5
	引当金	7,578,000	7,706,000	△ 128,000	△ 1.7
	イ賞与引当金	6,388,000	6,405,000	△ 17,000	△ 0.3
	ロ法定福利費 引当金	1,190,000	1,301,000	△ 111,000	△ 8.5
	その他流動負債	21,565,634	15,040,989	6,524,645	43.4
	計	387,390,142	417,869,816	△ 30,479,674	△ 7.3
繰 延 収 益	長期前受金	3,204,780,939	3,203,778,550	1,002,389	0.0
	長期前受金 収益化累計額	△ 1,546,159,644	△ 1,471,376,128	△ 74,783,516	△ 5.1
	計	1,658,621,295	1,732,402,422	△ 73,781,127	△ 4.3
合計		6,967,726,195	7,125,463,026	△ 157,736,831	△ 2.2

(3) 資本

資本総額は、2,314,339,159円で、前年度に比べて86,351,997円(3.9%)増加している。これは、剰余金は減少したが、資本金が増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、2,220,637,933円で、前年度に比べて138,989,000円(6.7%)増加している。これは、繰入資本金が増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、93,701,226円で、前年度に比べて52,637,003円(36.0%)減少している。

資本剰余金は、3,224,146円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、90,477,080円で、前年度に比べて52,637,003円(36.8%)減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
資本金	資本金	2,220,637,933	2,081,648,933	138,989,000	6.7
	イ 固有資本金	153,045,140	153,045,140	0	0.0
	ロ 繰入資本金	720,493,099	581,504,099	138,989,000	23.9
	ハ 組入資本金	1,347,099,694	1,347,099,694	0	0.0
剰余金	資本剰余金	3,224,146	3,224,146	0	0.0
	利益剰余金	90,477,080	143,114,083	△ 52,637,003	△ 36.8
	イ 減債積立金	242,400,000	242,400,000	0	0.0
	ロ 建設改良積立金	75,222,784	75,222,784	0	0.0
	ハ 当年度未処理欠損金	227,145,704	174,508,701	52,637,003	30.2
	計	93,701,226	146,338,229	△ 52,637,003	△ 36.0
合計		2,314,339,159	2,227,987,162	86,351,997	3.9

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、258,076,386円で、前年度に比べて32,079,603円(11.1%)減少している。これは、現金・預金59,712,567円(10.1%)の減少等による流動資産の減少額が、未払金39,153,583円(51.6%)の減少等による流動負債の減少額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
流動資産 (A)		645,466,528	708,025,805	△ 62,559,277	△ 8.8
流動負債 (B)		387,390,142	417,869,816	△ 30,479,674	△ 7.3
正味運転資本 (A)-(B)		258,076,386	290,155,989	△ 32,079,603	△ 11.1

(5) 給水収益（水道料金）の収入状況

現年度分の給水収益の収入率は、97.7%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

過年度分の給水収益の収入率は、19.6%で、前年度に比べて11.1ポイント下降している。

給水収益の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	746,474,967	729,555,246	97.7	0	16,919,721
過年度分	110,938,100	21,742,010	19.6	743,860	88,452,230
合計	857,413,067	751,297,256	87.6	743,860	105,371,951

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

なお、最近5か年間の収入率の状況は、次表のとおりである。

給水収益の年度別収入率の状況

(単位：%)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年度分	97.7	96.9	94.5	94.2	95.5
過年度分	19.6	30.7	33.8	24.1	24.8
合計	87.6	86.9	85.1	84.5	85.3

(注) 平成29年度の数值は、簡易水道事業統合前の数值である。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益△52,637,003円を計上し、長期前受金戻入額で75,599,309円、未払金の増減額で39,153,583円減少したものの、減価償却費で373,202,711円増加したこと等により、本年度は223,750,306円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて71,186,726円(24.1%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入1,818,182円があったものの、有形固定資産の取得による支出373,029,389円により、本年度は371,211,207円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて38,388,065円(11.5%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出318,240,666円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入267,000,000円、他会計からの出資による収入138,989,000円により、本年度は87,748,334円の資金を獲得している。財務活動における資金は、前年度に比べて10,604,039円(10.8%)減少している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金223,750,306円と財務活動で獲得した資金87,748,334円を投資活動に371,211,207円充てた結果、前年度に比べて59,712,567円(10.1%)減少し、本年度末には530,289,073円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 52,637,003	△ 59,894,120	7,257,117
減価償却費	373,202,711	367,508,198	5,694,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 743,860	△ 580,123	△ 163,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 18,566,928	18,566,928
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 128,000	345,000	△ 473,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 251,000	251,000
長期前受金戻入額	△ 75,599,309	△ 76,738,025	1,138,716
支払利息及び企業債取扱諸費	66,173,134	70,526,190	△ 4,353,056
固定資産除却費	7,081,933	3,523,790	3,558,143
過年度損益修正損益 (△は益)	1,570,303	34,967,794	△ 33,397,491
未収金の増減額 (△は増加)	4,305,067	21,981,542	△ 17,676,475
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,153,583	18,981,542	△ 58,135,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 715,447	437,173	△ 1,152,620
その他流動資産の増減額 (△は増加)	950	△ 200	1,150
前受金の増減額 (△は減少)	41,899	580,828	△ 538,929
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,524,645	2,641,561	3,883,084
小計	289,923,440	365,463,222	△ 75,539,782
利息の支払額	△ 66,173,134	△ 70,526,190	4,353,056
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	223,750,306	294,937,032	△ 71,186,726
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 373,029,389	△ 336,004,961	△ 37,024,428
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	1,818,182	3,181,819	△ 1,363,637
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 371,211,207	△ 332,823,142	△ 38,388,065
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	267,000,000	278,000,000	△ 11,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 318,240,666	△ 319,799,627	1,558,961
他会計からの出資による収入	138,989,000	140,152,000	△ 1,163,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	87,748,334	98,352,373	△ 10,604,039
資金の増減額 (△は減少額)	△ 59,712,567	60,466,263	△ 120,178,830
資金期首残高	590,001,640	529,535,377	60,466,263
資金期末残高	530,289,073	590,001,640	△ 59,712,567

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、77.5%で、前年度に比べて0.4ポイント下降している。最大稼働率は92.6%で前年度に比べて0.7ポイント下降し、負荷率は83.7%で前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

施設の利用状況比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	令和元年度
施設利用率	77.5	77.9	△ 0.4	79.0
最大稼働率	92.6	93.3	△ 0.7	86.8
負 荷 率	83.7	83.5	0.2	91.0

(イ) 給水原価及び供給単価

有収水量1 m³当たりの給水原価は、135円91銭で、前年度に比べて3円89銭増加している。有収水量1 m³当たりの供給単価は、120円41銭で、前年度に比べて58銭減少している。

この結果、本年度も給水原価が供給単価を上回り、有収水量1 m³当たりの販売損益は、15円50銭の損失が生じている。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	令和元年度
給 水 原 価 (A)	135.91	132.02	3.89	123.74
供 給 単 価 (B)	120.41	120.99	△ 0.58	116.99
販売損益(B)－(A)	△ 15.50	△ 11.03	△ 4.47	△ 6.75

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、43,272千円で、前年度に比べて605千円(1.4%)増加している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、13.9%で、前年度に比べて0.1ポイント下降している。

損益勘定職員1人当たりの給水人口は、2,563人で、前年度に比べて40人(1.5%)減少している。

業務能率に関する推移表

区分	年度	単位	令和 3 年度		令和 2 年度		令和 元 年度	
			数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)
労働生産性 (損益勘定職員 1 人 当たりの営業収益)		千円	43,272	101.4	42,667	79.5	53,649	105.5
労働分配率 (給水収益に対する 職員給与費の割合)		%	13.9	—	14.0	—	12.0	—
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水収益	千円	42,413	101.3	41,853	79.5	52,676	105.2
	有収水量	m ³	352,235	101.8	345,926	76.8	450,266	108.0
	給水人口	人	2,563	98.5	2,603	80.2	3,247	106.1
損益勘定職員数		人	16	100.0	16	123.1	13	92.9

(注 1) 損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

(注 2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、42.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、93.9%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、89.3%で、前年度に比べて3.3ポイント下降している。

財務分析等の比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	令和 元 年度
自己資本構成比率	42.8	42.3	0.5	42.1
総 収 支 比 率	93.9	93.1	0.8	100.5
営 業 収 支 比 率	89.3	92.6	△ 3.3	96.0

6 むすび

本年度の業務実績は、給水区域内人口41,430人に対し給水人口41,015人であり、普及率が99.0%となっている。上水道の使用状況は、年間総配水量7,051,638^m³に対し年間総有収水量5,635,756^m³である。

有収率は79.9%で、前年度に比べて1.8ポイント上昇している。今後も漏水調査、漏水箇所への修繕、老朽管の計画的な更新などの対策を講じることで、漏水による無収水量を減少させ、有収率の向上に努められたい。

経営状況は、営業収益が701,407,622円で、給水収益の増加等により前年度に比べて8,217,939円(1.2%)増加している。営業費用は789,696,686円で、前年度に比べて34,320,407円(4.5%)増加している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて26,102,468円(42.0%)減少し、88,289,064円の損失を生じている。営業損失に営業外収益107,852,243円を加えて、営業外費用66,390,719円、特別損失5,809,463円を差し引いた当年度純損失は52,637,003円となり、前年度に比べて7,257,117円(12.1%)減少している。当年度純損失に前年度繰越欠損金174,508,701円を加算した当年度未処理欠損金は、227,145,704円となっている。

有収水量1^m³当たりの給水原価及び供給単価については、給水原価が135円91銭、供給単価が120円41銭で、料金回収率は88.6%となっており、給水に係る費用を給水収益以外で賄っている状況である。

資本的収支については、320,117,330円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,654,457円、過年度分損益勘定留保資金153,136,834円、当年度分損益勘定留保資金130,326,039円で補填した。

経営の安定を示す自己資本構成比率は42.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇し、収益性の指標である総収支比率も93.9%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇したが、営業収支比率は89.3%で、前年度に比べて3.3ポイント下降している。

本年度は、純損失52,637,003円を計上している。前年度に比べて損失額の減少は見られるものの、未処理欠損金の額は増加しており、依然として経営は厳しい状態である。

水道事業においては、人口減少に伴う給水人口の減少により、給水収益の減少は避けられない一方、老朽化した施設の更新、耐震化に対する投資の増大など、経営を取り巻く環境は年々厳しいものとなることが予測される。

今後の経営について、令和元年12月に策定された「小林市新水道事業ビジョン【経営戦略】」（以下「新水道ビジョン」という。）では、令和3年度に料金改定を行うことにより、収支が均衡した事業を維持できると想定されており、これからの経営状況を見通すと、料金改定が急がれるところである。

前年度も監査意見として述べているが、新型コロナウイルス感染症が、市民生活や経済活動へ影響を及ぼしていることを考慮すると、計画の見直しはやむを得ないものの、持続可能な事業経営を行うためには、料金体系の適正化は重要な取組であることから、料金改定について積極的に検討されたい。

また、受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収納率の向上及び未収金の回収に努められたい。

水道は、市民生活に不可欠で重要なライフラインであるため、新水道ビジョンの将来像に基づき、安全・安心でおいしい小林の水を次世代に引継ぎ、恒久的に安定して供給し続けていくことは水道事業の使命である。これからも、最大限の経営努力を継続し、安定した経営基盤の確立に向けて取り組まれることを望むものである。

資料（１） 業務実績表

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増減	増減率 (%)
	単位				
給水区域内人口	人	41,430	42,068	△ 638	△ 1.5
給水人口	人	41,015	41,646	△ 631	△ 1.5
給水区域内普及率	%・ポイント	99.0	99.0	0.0	—
給水戸数	戸	20,857	20,838	19	0.1
総配水量	m ³	7,051,638	7,090,000	△ 38,362	△ 0.5
1日平均配水量	m ³	19,320	19,425	△ 105	△ 0.5
総有収水量	m ³	5,635,756	5,534,817	100,939	1.8
1日1人平均有収水量	ℓ	376	364	12	3.3
有収率	%・ポイント	79.9	78.1	1.8	—
配水能力	m ³ /日	24,932	24,932	0	0.0
導送配水管延長	m	557,281	556,633	648	0.1
供給単価	円/m ³	120.41	120.99	△ 0.58	△ 0.5
給水原価	円/m ³	135.91	132.02	3.89	2.9
販売損益	円/m ³	△ 15.50	△ 11.03	△ 4.47	△ 40.5

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 水道事業収益		891,296,000	888,539,000	879,158,744	100.0
(1) 営 業 収 益		780,119,000	779,239,000	771,323,960	87.7
イ 給 水 収 益		753,739,000	754,782,000	746,475,847	84.9
ロ 受託給水工事収益		10,785,000	10,499,000	9,960,500	1.1
ハ その他の営業収益		15,595,000	13,958,000	14,887,613	1.7
(2) 営 業 外 収 益		111,175,000	109,299,000	107,834,784	12.3
(3) 特 別 利 益		2,000	1,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 水道事業費用		943,753,000	904,208,000	897,699,999	100.0
(1) 営 業 費 用		857,322,000	815,777,000	819,504,935	91.3
イ 送 配 水 費		301,457,000	276,840,000	290,567,593	32.3
ロ 受託給水工事費		20,157,000	20,407,000	15,964,639	1.8
ハ 総 係 費		162,749,000	145,571,000	132,688,059	14.8
ニ 減 価 償 却 費		362,658,000	362,658,000	373,202,711	41.6
ホ 資 産 減 耗 費		10,300,000	10,300,000	7,081,933	0.8
へ その他営業費用		1,000	1,000	0	0.0
(2) 営 業 外 費 用		79,430,000	81,930,000	72,064,369	8.0
(3) 特 別 損 失		4,562,000	2,663,000	6,130,695	0.7
(4) 予 備 費		2,439,000	3,838,000	0	0.0

(注 1) 営業費用のうち減価償却費と特別損失は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし

(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 2 年度 (F)	構成比		令和 3 年度	令和 2 年度
872,595,834	100.0	△ 12,137,256	98.6	98.2
762,267,854	87.3	△ 8,795,040	98.9	97.8
736,604,387	84.4	△ 7,263,153	99.0	97.6
11,561,000	1.3	△ 824,500	92.4	110.1
14,102,467	1.6	△ 707,387	95.5	101.0
109,923,515	12.6	△ 3,340,216	97.0	100.6
404,465	0.1	△ 2,000	0.0	40,446.5

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和 2 年度 (F)	構成比		令和 3 年度	令和 2 年度
899,163,211	100.0	46,053,001	95.1	99.4
783,213,191	87.1	37,817,065	95.6	96.0
260,803,113	29.0	10,889,407	96.4	94.2
20,317,290	2.2	4,192,361	79.2	99.6
131,060,800	14.6	30,060,941	81.5	90.0
367,508,198	40.9	(注1) △ 10,544,711	102.9	101.3
3,523,790	0.4	3,218,067	68.8	34.2
0	0.0	1,000	0.0	0.0
78,225,390	8.7	7,365,631	90.7	95.5
37,724,630	4.2	(注1) △ 1,568,695	134.4	1,416.6
0	0.0	2,439,000	0.0	0.0

書の規定により、予算を超えて執行されている。

資本的收入

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入	421,989,000	425,152,000	407,807,182	100.0
(1) 企 業 債	280,000,000	280,000,000	267,000,000	65.5
(2) 負 担 金	3,000,000	5,000,000	1,818,182	0.4
(3) 出 資 金	138,989,000	140,152,000	138,989,000	34.1

資本の支出

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出	768,219,380	733,445,000	727,924,512	100.0
(1) 建 設 改 良 費	437,833,380	405,382,000	406,307,289	55.8
(2) 有形固定資産購入費	7,143,000	3,261,000	3,376,557	0.5
(3) 企 業 債 償 還 金	318,241,000	319,800,000	318,240,666	43.7
(4) 返 還 金	2,000	2,000	0	0.0
(5) 予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 2 年度 (F)	構成比		令和 3 年度	令和 2 年度
421,333,819	100.0	△ 14,181,818	96.6	99.1
278,000,000	66.0	△ 13,000,000	95.4	99.3
3,181,819	0.7	△ 1,181,818	60.6	63.6
140,152,000	33.3	0	100.0	100.0

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 2 年度 (F)	構成比			令和 3 年度	令和 2 年度
688,768,285	100.0	14,363,000	25,931,868	94.8	93.9
366,950,208	53.3	14,363,000	17,163,091	92.8	90.5
2,018,450	0.3	0	3,766,443	47.3	61.9
319,799,627	46.4	0	334	100.0	100.0
0	0.0	0	2,000	0.0	0.0
0	0.0	0	5,000,000	0.0	0.0

資料（3） 比較損益計算書

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 営業収益		701,407,622	693,189,683
(1) 給水収益		678,614,340	669,640,359
(2) 受託給水工事収益		9,055,000	10,510,000
(3) その他の営業収益		13,738,282	13,039,324
2. 営業費用		789,696,686	755,376,279
(1) 送配水費		268,238,611	240,720,237
(2) 受託給水工事費		14,513,339	18,470,306
(3) 総係費		126,660,092	125,153,748
(4) 減価償却費		373,202,711	367,508,198
(5) 資産減耗費		7,081,933	3,523,790
3. 営業外収益		107,852,243	109,951,818
(1) 他会計補助金		31,645,091	32,834,000
(2) 長期前受金戻入		75,599,309	76,738,025
(3) 雑収益		607,843	379,793
4. 営業外費用		66,390,719	70,526,190
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		66,173,134	70,526,190
(2) 雑支出		217,585	0
5. 特別利益		0	383,910
(1) 過年度損益修正益		0	383,910
6. 特別損失		5,809,463	37,517,062
(1) 過年度損益修正損		5,809,463	17,119,839
(2) その他特別損失		0	20,397,223
収益合計		809,259,865	803,525,411
費用合計		861,896,868	863,419,531
当年度純損益		△ 52,637,003	△ 59,894,120

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
8,217,939	1.2	86.7	86.2
8,973,981	1.3	83.9	83.3
△ 1,455,000	△ 13.8	1.1	1.3
698,958	5.4	1.7	1.6
34,320,407	4.5	91.6	87.5
27,518,374	11.4	31.1	27.9
△ 3,956,967	△ 21.4	1.7	2.1
1,506,344	1.2	14.7	14.5
5,694,513	1.5	43.3	42.6
3,558,143	101.0	0.8	0.4
△ 2,099,575	△ 1.9	13.3	13.7
△ 1,188,909	△ 3.6	3.9	4.1
△ 1,138,716	△ 1.5	9.3	9.6
228,050	60.0	0.1	0.0
△ 4,135,471	△ 5.9	7.7	8.2
△ 4,353,056	△ 6.2	7.7	8.2
217,585	皆増	0.0	0.0
△ 383,910	皆減	0.0	0.1
△ 383,910	皆減	0.0	0.1
△ 31,707,599	△ 84.5	0.7	4.3
△ 11,310,376	△ 66.1	0.7	2.0
△ 20,397,223	皆減	0.0	2.3
5,734,454	0.7	100.0	100.0
△ 1,522,663	△ 0.2	100.0	100.0
7,257,117	12.1	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 人件費		94,762,213	93,851,874
給料		49,345,440	48,052,898
手当		22,733,911	23,172,175
うち児童手当		500,000	265,000
賞与引当金繰入額		5,950,000	5,974,000
報酬		39,650	0
法定福利費		15,585,212	14,732,801
法定福利費引当金繰入額		1,108,000	1,220,000
退職給付費		0	700,000
2. 物件費その他の経費		767,134,655	769,567,657
企業債利息		66,173,134	70,526,190
建物減価償却費		12,829,356	12,004,430
構築物減価償却費		254,445,319	252,128,302
機械及び装置減価償却費		103,989,716	101,299,832
車両運搬具減価償却費		1,244,657	1,316,712
工具、器具及び備品減価償却費		693,663	758,922
動力費		51,759,649	48,681,179
修繕費		59,216,327	55,473,360
材料費		7,625,240	8,106,320
薬品費		1,778,910	1,934,100
路面復旧費		20,732,393	17,407,687
その他の経費		186,646,291	199,930,623
旅費		140,095	259,915
報償費		24,000	24,000
備消耗品費		1,701,117	1,888,252
燃料費		1,210,519	1,311,590
光熱水費		3,286,532	3,085,404
印刷製本費		1,830,690	1,580,860
通信運搬費		5,899,456	6,185,698
手数料		12,683,965	7,331,805
賃借料		10,498,884	6,780,763
委託料		130,729,736	126,478,161
負担金		2,557,196	2,615,374
資産減耗費		7,081,933	3,523,790
過年度損益修正損		5,809,463	17,119,839
その他特別損失		0	20,397,223
その他		3,192,705	1,347,949
合 計		861,896,868	863,419,531

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
910,339	1.0	10.9	10.9
1,292,542	2.7	5.7	5.6
△ 438,264	△ 1.9	2.6	2.7
235,000	88.7	0.1	0.0
△ 24,000	△ 0.4	0.7	0.7
39,650	皆増	0.0	0.0
852,411	5.8	1.8	1.7
△ 112,000	△ 9.2	0.1	0.1
△ 700,000	皆減	0.0	0.1
△ 2,433,002	△ 0.3	89.1	89.1
△ 4,353,056	△ 6.2	7.7	8.2
824,926	6.9	1.5	1.4
2,317,017	0.9	29.5	29.2
2,689,884	2.7	12.1	11.7
△ 72,055	△ 5.5	0.1	0.2
△ 65,259	△ 8.6	0.1	0.1
3,078,470	6.3	6.0	5.6
3,742,967	6.7	6.9	6.4
△ 481,080	△ 5.9	0.9	0.9
△ 155,190	△ 8.0	0.2	0.2
3,324,706	19.1	2.4	2.0
△ 13,284,332	△ 6.6	21.7	23.2
△ 119,820	△ 46.1	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 187,135	△ 9.9	0.2	0.2
△ 101,071	△ 7.7	0.1	0.2
201,128	6.5	0.4	0.4
249,830	15.8	0.2	0.2
△ 286,242	△ 4.6	0.7	0.7
5,352,160	73.0	1.5	0.8
3,718,121	54.8	1.2	0.8
4,251,575	3.4	15.2	14.6
△ 58,178	△ 2.2	0.3	0.3
3,558,143	101.0	0.8	0.4
△ 11,310,376	△ 66.1	0.7	2.0
△ 20,397,223	皆減	0.0	2.4
1,844,756	136.9	0.4	0.2
△ 1,522,663	△ 0.2	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 固定資産		8,636,598,826	8,645,424,383
(1) 有形固定資産		8,635,889,639	8,644,715,196
イ 土地		81,961,424	83,531,726
ロ 建物		332,834,965	324,422,732
ハ 構築物		7,141,278,688	7,123,980,794
ニ 機械及び装置		1,030,559,732	1,063,615,180
ホ 車両運搬具		3,740,545	3,539,743
ヘ 工具、器具及び備品		5,554,285	6,675,930
ト 建設仮勘定		39,960,000	38,949,091
(2) 無形固定資産		356,187	356,187
イ 電話加入権		119,700	119,700
ロ 地上権		98,240	98,240
ハ 地役権		138,247	138,247
(3) 投資その他の資産		353,000	353,000
イ 出資		353,000	353,000
2. 流動資産		645,466,528	708,025,805
(1) 現金・預金		530,289,073	590,001,640
(2) 未収金		102,208,526	105,769,733
イ 未収金		110,494,754	114,799,821
ロ 貸倒引当金		△ 8,286,228	△ 9,030,088
(3) 貯蔵品		12,519,139	11,803,692
(4) 前払費用		449,790	450,740
資産合計		9,282,065,354	9,353,450,188
3. 固定負債		4,921,714,758	4,975,190,788
(1) 企業債		4,853,411,521	4,906,887,551
(2) 引当金		68,303,237	68,303,237
4. 流動負債		387,390,142	417,869,816
(1) 企業債		320,476,031	318,240,666
(2) 未払金		36,794,588	75,948,171
(3) 前受金		975,889	933,990
(4) 引当金		7,578,000	7,706,000
イ 賞与引当金		6,388,000	6,405,000
ロ 法定福利費引当金		1,190,000	1,301,000
(5) その他流動負債		21,565,634	15,040,989
5. 繰延収益		1,658,621,295	1,732,402,422
(1) 長期前受金		3,204,780,939	3,203,778,550
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,546,159,644	△ 1,471,376,128
6. 資本金		2,220,637,933	2,081,648,933
(1) 資本金		2,220,637,933	2,081,648,933
イ 固有資本金		153,045,140	153,045,140
ロ 繰入資本金		720,493,099	581,504,099
ハ 組入資本金		1,347,099,694	1,347,099,694
7. 剰余金		93,701,226	146,338,229
(1) 資本剰余金		3,224,146	3,224,146
(2) 利益剰余金		90,477,080	143,114,083
イ 減債積立金		242,400,000	242,400,000
ロ 建設改良積立金		75,222,784	75,222,784
ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 227,145,704	△ 174,508,701
当年度純損益		△ 52,637,003	△ 59,894,120
繰越利益剰余金		△ 174,508,701	△ 114,614,581
負債資本合計		9,282,065,354	9,353,450,188

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
△ 8,825,557	△ 0.1	93.1	92.5
△ 8,825,557	△ 0.1	93.1	92.5
△ 1,570,302	△ 1.9	0.9	0.9
8,412,233	2.6	3.6	3.5
17,297,894	0.2	76.9	76.2
△ 33,055,448	△ 3.1	11.1	11.4
200,802	5.7	0.1	0.0
△ 1,121,645	△ 16.8	0.1	0.1
1,010,909	2.6	0.4	0.4
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 62,559,277	△ 8.8	6.9	7.5
△ 59,712,567	△ 10.1	5.7	6.3
△ 3,561,207	△ 3.4	1.1	1.1
△ 4,305,067	△ 3.8	1.2	1.2
743,860	8.2	△ 0.1	△ 0.1
715,447	6.1	0.1	0.1
△ 950	△ 0.2	0.0	0.0
△ 71,384,834	△ 0.8	100.0	100.0
△ 53,476,030	△ 1.1	53.0	53.2
△ 53,476,030	△ 1.1	52.3	52.5
0	0.0	0.7	0.7
△ 30,479,674	△ 7.3	4.2	4.5
2,235,365	0.7	3.5	3.4
△ 39,153,583	△ 51.6	0.4	0.8
41,899	4.5	0.0	0.0
△ 128,000	△ 1.7	0.1	0.1
△ 17,000	△ 0.3	0.1	0.1
△ 111,000	△ 8.5	0.0	0.0
6,524,645	43.4	0.2	0.2
△ 73,781,127	△ 4.3	17.8	18.5
1,002,389	0.0	34.5	34.2
△ 74,783,516	△ 5.1	△ 16.7	△ 15.7
138,989,000	6.7	23.9	22.2
138,989,000	6.7	23.9	22.2
0	0.0	1.6	1.6
138,989,000	23.9	7.8	6.2
0	0.0	14.5	14.4
△ 52,637,003	△ 36.0	1.1	1.6
0	0.0	0.0	0.0
△ 52,637,003	△ 36.8	1.1	1.6
0	0.0	2.6	2.6
0	0.0	0.8	0.8
△ 52,637,003	△ 30.2	△ 2.3	△ 1.8
7,257,117	12.1	△ 0.5	△ 0.6
△ 59,894,120	△ 52.3	△ 1.8	△ 1.2
△ 71,384,834	△ 0.8	100.0	100.0

資料（6） 水道事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和3年度	318,240,666	66,173,134	384,413,800	5,173,887,552
令和4年度	320,476,031	62,198,494	382,674,525	4,853,411,521
令和5年度	325,142,506	56,725,474	381,867,980	4,528,269,015
令和6年度	324,877,753	51,285,829	376,163,582	4,203,391,262
令和7年度	328,968,723	46,022,703	374,991,426	3,874,422,539
令和8年度	336,293,041	41,145,167	377,438,208	3,538,129,498

※令和3年度未償還残高5,173,887,552円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,794,000千円である。

資料(7) 経営分析表

項目	区分	算式	実数	比率		説明
				令和3年度	令和2年度	
給水区域内普及率		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$ %	$\frac{41,015}{41,430} \times 100$	99.0	99.0	100%に近いほど良い。
施設利用率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{19,320}{24,932} \times 100$	77.5	77.9	高いほど良い。
最大稼働率		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{23,084}{24,932} \times 100$	92.6	93.3	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は配水能力に余力がなくなる。
負荷率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ %	$\frac{19,320}{23,084} \times 100$	83.7	83.5	高いほど良い。
有収率		$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$ %	$\frac{5,635,756}{7,051,638} \times 100$	79.9	78.1	100%に近いほど良い。
配水管使用効率		$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{7,051,638}{557,281}$	12.7	12.7	高いほど良い。
固定資産使用効率		$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{7,051,638}{863,589}$	8.2	8.2	〃
供給単価		$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$ $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{678,614,340}{5,635,756}$	120.41	120.99	給水原価を上回るほど良い。
給水原価		$\frac{\text{経常費用 - (受託給水工事費 + 材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$ $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{765,974,757}{5,635,756}$	135.91	132.02	低いほど良い。
料金回収率		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ %	$\frac{120.41}{135.91} \times 100$	88.6	91.6	100%以上が良い。
損益勘定職員1人当たり給水人口		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$ 人	$\frac{41,015}{16}$	2,563	2,603	多いほど良い。
損益勘定職員1人当たり有収水量		$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$ m^3	$\frac{5,635,756}{16}$	352,235	345,926	〃
損益勘定職員1人当たり営業収益		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$ 千円	$\frac{692,352,622}{16} \div 1,000$	43,272	42,667	〃
給水収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ %	$\frac{94,222,563}{678,614,340} \times 100$	13.9	14.0	低いほど良い。
営業費用に占める職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$ %	$\frac{94,222,563}{789,696,686} \times 100$	11.9	12.4	〃
有収水量1m ³ 当たり職員給与費		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総有収水量}}$ 円	$\frac{94,222,563}{5,635,756}$	16.7	16.9	〃
給水原価に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{1m}^3\text{当たり職員給与費}}{\text{給水原価}} \times 100$ %	$\frac{16.7}{135.91} \times 100$	12.3	12.8	〃

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

項目	区分	算式	実数	比率		説明
				令和3年度	令和2年度	
資産及び資本構成状態の比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100\%$	$\frac{8,636,598,826}{9,282,065,354} \times 100$	93.0	92.4	資本の固定化を示す。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100\%$	$\frac{645,466,528}{9,282,065,354} \times 100$	7.0	7.6	高いほど良い。
	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100\%$	$\frac{645,466,528}{8,636,598,826} \times 100$	7.5	8.2	小さいほど資本が固定化している。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100\%$	$\frac{4,921,714,758}{9,282,065,354} \times 100$	53.0	53.2	低いほど良い。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100\%$	$\frac{387,390,142}{9,282,065,354} \times 100$	4.2	4.5	低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100\%$	$\frac{3,972,960,454}{9,282,065,354} \times 100$	42.8	42.3	高いほど良い。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100\%$	$\frac{8,636,598,826}{3,972,960,454} \times 100$	217.4	218.3	100%以下が良い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100\%$	$\frac{8,636,598,826}{8,894,675,212} \times 100$	97.1	96.8	100%以下が標準
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	$\frac{645,466,528}{387,390,142} \times 100$	166.6	169.4	理想は200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	$\frac{632,497,599}{387,390,142} \times 100$	163.3	166.5	理想は100%以上
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100\%$	$\frac{530,289,073}{387,390,142} \times 100$	136.9	141.2	理想は20%以上
	負債比率	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100\%$	$\frac{5,309,104,900}{3,972,960,454} \times 100$	133.6	136.2	理想は100%以下
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100\%$	$\frac{7,211,821,884}{15,725,790,099} \times 100$	45.9	44.6	資産の老朽化度合を示す。
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100\%$	$\frac{91,544}{557,281} \times 100$	16.4	15.6	管路の老朽化度合を示す。
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100\%$	$\frac{3,596}{557,281} \times 100$	0.6	0.4	管路の更新ペースや状況を把握する。

項目	区分	算式	回数	実数	比率		説明
					令和3年度	令和2年度	
回 転 率	総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	$\frac{692,352,622}{9,317,757,771}$	0.07	0.07	投下され、運用されている資本の効率を測定するもの
	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	$\frac{692,352,622}{3,966,675,019}$	0.17	0.17	自己資本の働きを総資本から切り離したものの比率が高いほど営業活動が活発である。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	$\frac{692,352,622}{8,641,011,605}$	0.08	0.08	この比率が低いことは、固定資産の利用度の少ないことを意味する。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	$\frac{692,352,622}{676,746,167}$	1.02	0.99	現金、未収金、貯蔵品の回転率を包括するもの
	貯蔵品 回転率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	$\frac{5,319,670}{12,161,416}$	0.44	0.45	貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	回	$\frac{692,352,622}{112,647,288}$	6.15	5.43	未収金の回収速度を表す。この比率が高いほど回収が早い。
	当年度減 価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100\%$	%	$\frac{373,202,711}{8,887,170,926} \times 100$	4.20	4.13	固定資産に投下された資本の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\%$	%	$\frac{809,259,865}{861,896,868} \times 100$	93.9	93.1	大きいほど良い。100%未満は赤字
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100\%$	%	$\frac{809,259,865}{856,087,405} \times 100$	94.5	97.2	業務活動の能率を示すもので、経営活動の正否が判断される。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100\%$	%	$\frac{692,352,622}{775,183,347} \times 100$	89.3	92.6	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもの
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100\%$	%	$\frac{\Delta 88,289,064}{692,352,622} \times 100$	$\Delta 12.8$	$\Delta 9.1$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。
	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100\%$	%	$\frac{\Delta 46,827,540}{9,317,757,771} \times 100$	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.2$	投下された資本とそれによって生じた利益とを、比較したもの
	自己資本 利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100\%$	%	$\frac{52,637,003}{3,966,675,019} \times 100$	$\Delta 1.3$	$\Delta 1.5$	投下した自己資本の収益力を測定するもの
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100\%$	%	$\frac{52,637,003}{809,259,865} \times 100$	$\Delta 6.5$	$\Delta 7.5$	純利益の割合を示す。
	累積欠損金 比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100\%$	%	$\frac{227,145,704}{692,352,622} \times 100$	32.8	25.6	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。
	企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100\%$	%	$\frac{5,173,887,552}{678,614,340} \times 100$	762.4	780.3	企業債残高の規模を表す。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つの事業で構成されており、それらを合算した数値で表記している。

なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行したため、令和2年度の前年度比を、一部「－」と表示している。

1 業務の実態

(1) 供用開始戸数、加入戸数及び加入率

本年度末における供用開始戸数は5,293戸で、前年度末に比べて1戸(0.0%)増加しており、加入戸数は4,306戸で、前年度に比べて111戸(2.6%)増加している。

加入率は81.4%で、前年度に比べて2.1ポイント増加している。

供用開始戸数、加入戸数及び加入率比較表

年度 区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度
		A	B	A-B	率(%)	
供用開始戸数	戸	5,293	5,292	1	0.0	5,260
加入戸数	戸	4,306	4,195	111	2.6	4,048
加入率	%・ ポイント	81.4	79.3	2.1	－	77.0

(2) 処理水量及び有収水量

本年度における1日最大処理水量は、4,808m³で、前年度に比べて273m³(5.4%)減少している。

総処理水量は1,201,098m³で、前年度に比べて8,384m³(0.7%)減少し、総有収水量は1,181,971m³で、前年度に比べて60,905m³(5.4%)増加している。

有収率は、98.4%で、前年度に比べて5.7ポイント上昇している。

処理水量比較表

年度 区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度
		A	B	A-B	率(%)	
1日最大処理水量	m ³	4,808	5,081	△ 273	△ 5.4	4,605
1日平均処理水量	m ³	3,290	3,313	△ 23	△ 0.7	3,196

総処理水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減		令和元年度
		A	B	A-B	率 (%)	
総処理水量	m ³	1,201,098	1,209,482	△ 8,384	△ 0.7	1,169,953
総有収水量	m ³	1,181,971	1,121,066	60,905	5.4	1,122,325
有収率	<small>％・ポイント</small>	98.4	92.7	5.7	—	95.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額620,413,000円に対し決算額603,942,294円で、97.3%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益174,562,880円、営業外収益429,379,412円、特別利益2円である。

収益的支出は、予算額584,371,000円に対し決算額570,740,740円で、97.7%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用504,830,790円、営業外費用64,987,685円、特別損失922,265円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 2 年度	578,285,000	587,985,098	9,700,098	101.7
令和 3 年度	620,413,000	603,942,294	△ 16,470,706	97.3
比較増減	42,128,000	15,957,196	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	575,689,000	563,260,748	12,428,252	97.8
令和 3 年度	584,371,000	570,740,740	13,630,260	97.7
比較増減	8,682,000	7,479,992	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額336,930,000円に対し決算額243,049,000円で、72.1%の執行率である。決算額の内訳は、企業債96,600,000円、他会計出

資金50,744,000円、補助金67,310,000円、負担金等8,395,000円、基金繰入額20,000,000円である。

資本的支出は、予算額509,005,000円に対し決算額394,371,135円で、77.5%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費152,828,187円、企業債償還金241,542,948円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額151,322,135円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,974,592円、過年度分損益勘定留保資金13,162,351円、当年度分損益勘定留保資金134,185,192円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 2 年度	367,938,000	306,336,000	△ 61,602,000	83.3
令和 3 年度	336,930,000	243,049,000	△ 93,881,000	72.1
比 較 増 減	△ 31,008,000	△ 63,287,000	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	528,109,000	467,330,084	60,000,000	778,916	88.5
令和 3 年度	509,005,000	394,371,135	109,136,000	5,497,865	77.5
比 較 増 減	△ 19,104,000	△ 72,958,949	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額155,200,000円（当年度分125,200,000円、令和2年度繰越分30,000,000円）に対し発行額は96,600,000円（当年度分71,100,000円、令和2年度繰越分25,500,000円）で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益585,657,284円に対し総費用558,906,935円で、差引き26,750,349円の純利益を生じ、利益額は前年度に比べて6,050,759円(29.2%)の増加となった。総収益は前年度に比べて12,701,044円(2.2%)増加し、総費用は前年度に比べて6,650,285円(1.2%)増加している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

年度	区分	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 2 年度		572,956,240	—	552,256,650	—	20,699,590
令和 3 年度		585,657,284	102.2	558,906,935	101.2	26,750,349

(1) 収 益

営業収益は、158,754,483円で、前年度に比べて8,116,891円(5.4%)増加している。これは、その他の営業収益は210,808円(64.5%)減少したが、下水道使用料が8,327,699円(5.5%)増加したためである。

営業外収益は、426,902,799円で、前年度に比べて11,740,348円(2.8%)増加している。これは、受取利息及び配当金は3円(皆減)、雑収益は10,568円(26.3%)減少したが、他会計補助金が5,000,000円(2.0%)、長期前受金戻入が1,750,919円(1.0%)、国庫補助金が5,000,000円(皆増)増加したためである。

特別利益は、2円で、前年度に比べて7,156,195円(100.0%)減少している。これは、過年度損益修正益は2円(皆増)増加したが、その他特別利益が7,156,197円(皆減)減少したためである。

収益の明細表

(単位：円・%)

年度 区分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	下水道使用料	158,638,260	27.1	150,310,561	26.2	8,327,699	5.5
	その他の営業収益	116,223	0.0	327,031	0.1	△ 210,808	△ 64.5
	計	158,754,483	27.1	150,637,592	26.3	8,116,891	5.4
営業外 収益	受取利息及び配当金	0	0.0	3	0.0	△ 3	皆減
	他会計補助金	250,000,000	42.7	245,000,000	42.8	5,000,000	2.0
	長期前受金戻入	171,873,184	29.3	170,122,265	29.7	1,750,919	1.0
	雑収益	29,615	0.0	40,183	0.0	△ 10,568	△ 26.3
	国庫補助金	5,000,000	0.9	0	0.0	5,000,000	皆増
	計	426,902,799	72.9	415,162,451	72.5	11,740,348	2.8
特別 利益	過年度損益修正益	2	0.0	0	0.0	2	皆増
	その他特別利益	0	0.0	7,156,197	1.2	△ 7,156,197	皆減
	計	2	0.0	7,156,197	1.2	△ 7,156,195	△ 100.0
合 計		585,657,284	100.0	572,956,240	100.0	12,701,044	2.2

(2) 費用

営業費用は、492,571,784円で、前年度に比べて15,706,413円(3.3%)増加している。これは、総係費は993,947円(2.2%)、その他営業費用は1,780円(皆減)減少したが、管渠費が9,521,241円(126.6%)、処理場費が3,149,068円(3.3%)、減価償却費が4,031,831円(1.2%)増加したためである。

営業外費用は、65,442,232円で、前年度に比べて3,325,337円(4.8%)減少している。これは、雑支出は454,547円(皆増)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が3,779,884円(5.5%)減少したためである。

特別損失は、892,919円で、前年度に比べて5,730,791円(86.5%)減少している。これは、過年度損益修正損は73,318円(8.9%)増加したが、その他特別損失が5,804,109円(皆減)減少したためである。

費用の明細表

(単位：円・%)

区分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	管 渠 費	17,041,957	3.0	7,520,716	1.4	9,521,241	126.6
	処 理 場 費	97,581,843	17.5	94,432,775	17.1	3,149,068	3.3
	総 係 費	43,441,040	7.8	44,434,987	8.0	△ 993,947	△ 2.2
	減 価 償 却 費	334,506,944	59.8	330,475,113	59.8	4,031,831	1.2
	その他営業費用	0	0.0	1,780	0.0	△ 1,780	皆減
	計	492,571,784	88.1	476,865,371	86.3	15,706,413	3.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	64,987,685	11.6	68,767,569	12.5	△ 3,779,884	△ 5.5
	雑 支 出	454,547	0.1	0	0.0	454,547	皆増
	計	65,442,232	11.7	68,767,569	12.5	△ 3,325,337	△ 4.8
特別損失	過年度損益修正損	892,919	0.2	819,601	0.1	73,318	8.9
	その他特別損失	0	0.0	5,804,109	1.1	△ 5,804,109	皆減
	計	892,919	0.2	6,623,710	1.2	△ 5,730,791	△ 86.5
合 計		558,906,935	100.0	552,256,650	100.0	6,650,285	1.2

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、9,982,382,731円で、前年度に比べて191,073,541円(1.9%)減少している。これは、流動資産は増加したが、固定資産が減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、9,743,171,213円で、前年度に比べて195,012,233円(2.0%)減少している。これは、建物は13,468,091円(1.1%)、建設仮勘定は9,853,637円(皆増)増加したが、構築物が143,787,752円(1.8%)、機械及び装置が73,959,594円(18.9%)、工具、器具及び備品が586,615円(11.1%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権72,800円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、95,638,536円で、前年度に比べて20,000,000円(17.3%)減少している。これは、基金が20,000,000円(17.4%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、143,500,182円で、前年度に比べて23,938,692円(20.0%)増加している。これは、未収金は5,311,551円(9.9%)減少したが、現金・預金が5,720,243円(8.7%)、前払金が23,530,000円(皆増)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区分		年度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
			金額	金額	金額	比率
固定資産	有形固定資産	土地	99,968,268	99,968,268	0	0.0
		建物	1,284,607,425	1,271,139,334	13,468,091	1.1
		構築物	8,025,960,471	8,169,748,223	△ 143,787,752	△ 1.8
		機械及び装置	317,950,864	391,910,458	△ 73,959,594	△ 18.9
		車両運搬具	134,286	134,286	0	0.0
		工具、器具及び備品	4,696,262	5,282,877	△ 586,615	△ 11.1
		建設仮勘定	9,853,637	0	9,853,637	皆増
		計	9,743,171,213	9,938,183,446	△ 195,012,233	△ 2.0
	無形固定資産	電話加入権	72,800	72,800	0	0.0
	投資その他の資産	出資金	587,000	587,000	0	0.0
基金		95,051,536	115,051,536	△ 20,000,000	△ 17.4	
計		95,638,536	115,638,536	△ 20,000,000	△ 17.3	
	計	9,838,882,549	10,053,894,782	△ 215,012,233	△ 2.1	
流動資産	現金・預金	71,728,994	66,008,751	5,720,243	8.7	
	未収金	48,241,188	53,552,739	△ 5,311,551	△ 9.9	
	イ未収金	49,498,278	53,552,739	△ 4,054,461	△ 7.6	
	ロ貸倒引当金	△ 1,257,090	0	△ 1,257,090	皆増	
	前払金	23,530,000	0	23,530,000	皆増	
	計	143,500,182	119,561,490	23,938,692	20.0	
合計		9,982,382,731	10,173,456,272	△ 191,073,541	△ 1.9	

未収金について

未収金49,498,278円の内訳は、営業収益未収金（下水道使用料）31,059,911円、営業外収益未収金（雑収益、消費税及び地方消費税還付金）2,477,067円、資本的収入未収金（受益者負担金）15,961,300円である。

現年度分の営業収益未収金（下水道使用料）は、16,118,346円で、前年度に比べて1,095,606円(6.4%)減少している。過年度分の営業収益未収

金（下水道使用料）は、14,941,565円で、前年度に比べて1,885,639円（14.4%）増加している。

現年度分の資本的収入未収金（受益者負担金）は、1,333,000円で、前年度に比べて857,000円（39.1%）減少している。過年度分の資本的収入未収金（受益者負担金）は、14,628,300円で、前年度に比べて1,480,000円（9.2%）減少している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、未収金の縮減について、最善の努力をされたい。

未収金の内訳表

（単位：円）

区 分	年 度					
	平成 23 年度以前	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収 益 的 収 入	4,188,452	663,050	706,063	689,552	891,712	954,684
下 水 道 使 用 料	4,188,452	663,050	706,063	689,552	891,712	954,684
そ の 他	0	0	0	0	0	0
資本的収入 受益者負担金	2,571,800	1,520,000	1,621,000	763,000	1,241,000	1,888,000
合 計	6,760,252	2,183,050	2,327,063	1,452,552	2,132,712	2,842,684

区 分	年 度					合 計
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
収 益 的 収 入	1,031,283	1,270,256	1,633,868	2,912,645	18,595,413	33,536,978
下 水 道 使 用 料	1,031,283	1,270,256	1,633,868	2,912,645	16,118,346	31,059,911
そ の 他	0	0	0	0	2,477,067	2,477,067
資本的収入 受益者負担金	0	876,000	2,541,500	1,606,000	1,333,000	15,961,300
合 計	1,031,283	2,146,256	4,175,368	4,518,645	19,928,413	49,498,278

（注）貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分額588,382円の内訳は、営業収益未収金（下水道使用料）77,382円、資本的収入未収金（受益者負担金）511,000円であり、前年度に比べて営業収益未収金（下水道使用料）は76,832円（13,969.5%）増加し、資本的収入未収金（受益者負担金）は13,000円（2.5%）減少している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

（2）負 債

負債総額は、9,199,091,763円で、前年度に比べて268,567,890円（2.8%）減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がいずれも減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、4,018,566,418円で、前年度に比べて158,097,767円(3.8%)減少している。これは、引当金(退職給付引当金)は1,431,277円(88.1%)増加したが、企業債が159,529,044円(3.8%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、281,709,596円で、前年度に比べて7,419,668円(2.6%)減少している。これは、企業債は14,586,094円(6.0%)増加したが、未払金が21,573,863円(49.9%)、引当金が431,899円(12.9%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、4,898,815,749円で、前年度に比べて103,050,455円(2.1%)減少している。これは、長期前受金は68,822,729円(1.3%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が171,873,184円(101.0%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は96,600,000円、元金償還額は241,542,948円となっている。未償還残高は、4,271,639,876円で、前年度に比べて144,942,950円(3.3%)減少している。

負債の比較表

(単位：円・%)

年度 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
固定 負債	企業債	4,015,510,835	4,175,039,879	△ 159,529,044	△ 3.8
	引当金 (退職給付引当金)	3,055,583	1,624,306	1,431,277	88.1
	計	4,018,566,418	4,176,664,185	△ 158,097,767	△ 3.8
流動 負債	企業債	256,129,041	241,542,947	14,586,094	6.0
	未払金	21,666,193	43,240,056	△ 21,573,863	△ 49.9
	引当金	2,914,362	3,346,261	△ 431,899	△ 12.9
	イ賞与引当金	2,399,197	2,791,514	△ 392,317	△ 14.1
	ロ法定福利費 引当金	515,165	554,747	△ 39,582	△ 7.1
	預り金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
計	281,709,596	289,129,264	△ 7,419,668	△ 2.6	
繰延 収益	長期前受金	5,240,811,198	5,171,988,469	68,822,729	1.3
	長期前受金 収益化累計額	△ 341,995,449	△ 170,122,265	△ 171,873,184	△ 101.0
	計	4,898,815,749	5,001,866,204	△ 103,050,455	△ 2.1
合計		9,199,091,763	9,467,659,653	△ 268,567,890	△ 2.8

(3) 資 本

資本総額は、783,290,968円で、前年度に比べて77,494,349円(11.0%)増加している。これは、資本金、剰余金がともに増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、735,841,029円で、前年度に比べて50,744,000円(7.4%)増加している。これは、繰入資本金が50,744,000円(110.9%)増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、全て利益剰余金47,449,939円で、前年度に比べて26,750,349円(129.2%)増加している。これは、減債積立金が20,699,590円(皆増)、当年度未処分利益剰余金が6,050,759円(29.2%)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
資本金	資 本 金	735,841,029	685,097,029	50,744,000	7.4
	イ 固 有 資 本 金	639,353,029	639,353,029	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	96,488,000	45,744,000	50,744,000	110.9
剰余金	利 益 剰 余 金	47,449,939	20,699,590	26,750,349	129.2
	イ 減 債 積 立 金	20,699,590	0	20,699,590	皆増
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,750,349	20,699,590	6,050,759	29.2
合 計		783,290,968	705,796,619	77,494,349	11.0

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△138,209,414円で、前年度に比べて31,358,360円(18.5%)増加している。これは、現金・預金5,720,243円(8.7%)、前払金23,530,000円(皆増)の増加により流動資産が増加し、未払金21,573,863円(49.9%)の減少等により流動負債が減少したためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
流動資産 (A)		143,500,182	119,561,490	23,938,692	20.0
流動負債 (B)		281,709,596	289,129,264	△ 7,419,668	△ 2.6
正味運転資本 (A)-(B)		△ 138,209,414	△ 169,567,774	31,358,360	18.5

(5) 下水道使用料

現年度分の下水道使用料の調定額は174,502,080円で、収入済額は158,383,734円、収入率は90.8%である。

収入未済額は、過年度分も含め、31,059,911円となっている。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	174,502,080	158,383,734	90.8	0	16,118,346
過年度分	30,265,401	15,246,454	50.4	77,382	14,941,565
合計	204,767,481	173,630,188	84.8	77,382	31,059,911

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(6) 受益者負担金

現年度分の受益者負担金の調定額は8,395,000円で、収入済額は7,062,000円、収入率は84.1%である。

収入未済額は、過年度分も含め、15,961,300円となっている。

受益者負担金の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	8,395,000	7,062,000	84.1	0	1,333,000
過年度分	18,152,300	3,013,000	16.6	511,000	14,628,300
合計	26,547,300	10,075,000	38.0	511,000	15,961,300

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益26,750,349円を計上し、長期前受金戻入額で171,873,184円、未払金の増減額で21,573,863円減少したものの、減価償却費で334,506,944円増加したこと等により、本年度は150,591,173円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて57,624,338円(27.7%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、基金取崩しによる収入20,000,000円、国庫補助金等による収入67,310,000円、受益者負担金による収入8,395,000円があったものの、有形固定資産の取得による支出139,494,711円等により、本年度は50,671,982円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて51,731,752円(50.5%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入96,600,000円、他会計からの出資による収入50,744,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出241,542,948円により、本年度は94,198,948円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて47,120,740円(100.1%)減少している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金150,591,173円を投資活動に50,671,982円、財務活動に94,198,948円充てた結果、前年度に比べて5,720,243円(8.7%)増加し、本年度末には71,728,994円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	26,750,349	20,699,590	6,050,759
減価償却費	334,506,944	330,475,113	4,031,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,257,090	0	1,257,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,431,277	1,624,306	△ 193,029
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 431,899	3,346,261	△ 3,778,160
長期前受金戻入額	△ 171,873,184	△ 170,122,265	△ 1,750,919
受取利息及び受取配当金	0	△ 3	3
支払利息	64,987,685	68,767,569	△ 3,779,884
過年度損益修正損益 (△は益)	△ 2	0	△ 2
未収金の増減額 (△は増加)	4,054,461	△ 6,413,822	10,468,283
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,573,863	27,606,328	△ 49,180,191
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 23,530,000	0	△ 23,530,000
預り金の増減額 (△は減少)	0	1,000,000	△ 1,000,000
小計	215,578,858	276,983,077	△ 61,404,219
利息及び配当金の受取額	0	3	△ 3
利息の支払額	△ 64,987,685	△ 68,767,569	3,779,884
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	150,591,173	208,215,511	△ 57,624,338
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 139,494,711	△ 220,214,641	80,719,930
基金積立による支出	0	△ 3	3
基金取崩しによる収入	20,000,000	20,000,000	0
国庫補助金等による収入	67,310,000	100,000,000	△ 32,690,000
受益者負担金による収入	8,395,000	7,592,000	803,000
特定収入消費税調整額	△ 6,882,271	△ 9,781,090	2,898,819
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,671,982	△ 102,403,734	51,731,752
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	96,600,000	133,000,000	△ 36,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 241,542,948	△ 225,822,208	△ 15,720,740
他会計からの出資による収入	50,744,000	45,744,000	5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 94,198,948	△ 47,078,208	△ 47,120,740
資金の増減額 (△は減少額)	5,720,243	58,733,569	△ 53,013,326
資金期首残高	66,008,751	7,275,182	58,733,569
資金期末残高	71,728,994	66,008,751	5,720,243

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施設

施設の利用状況を示す施設利用率は、47.7%で、前年度に比べて0.3ポイント下降している。最大稼働率は69.7%で、前年度に比べて3.9ポイント下降している。

施設の利用状況比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	令和 元 年度
施設利用率	47.7	48.0	△ 0.3	46.3
最大稼働率	69.7	73.6	△ 3.9	66.7

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、134円22銭で、前年度に比べて14銭増加している。有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は、153円35銭で、前年度に比べて59銭減少している。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、19円13銭の損失となっている。

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価比較表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	令和 元 年度
使用料単価 (A)	134.22	134.08	0.14	131.47
汚水処理原価 (B)	153.35	153.94	△ 0.59	153.74
比 較 (A) - (B)	△ 19.13	△ 19.86	0.73	△ 22.27

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、26,459千円で、前年度に比べて3,669円(12.2%)減少している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、20.7%で、前年度に比べて2.6ポイント下降している。

損益勘定職員1人当たりの処理区域内人口は、1,801人で、前年度に比べて351人(16.3%)減少している。

業務能率に関する推移表

区分	年度	単位	令和 3 年度		令和 2 年度	
			数 値	前年度比(%)	数 値	前年度比(%)
労働生産性 (損益勘定職員1人 当たりの営業収益)		千円	26,459	87.8	30,128	—
労働分配率 (下水道使用料に対する 職員給与費の割合)		%	20.7	—	23.3	—
1人当たり 損益勘定職員	下水道使用料	千円	26,440	88.0	30,062	—
	有収水量	m ³	196,995	87.9	224,213	—
	処理区域内人口	人	1,801	83.7	2,152	—
損益勘定職員数		人	6	120.0	5	—

(注1) 損益勘定職員数には、短時間勤務職員を含む。

(注2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、56.9%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、104.8%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、32.2%で、0.6ポイント上昇している。

財務分析等の比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
自己資本構成比率	56.9	56.1	0.8
総 収 支 比 率	104.8	103.7	1.1
営 業 収 支 比 率	32.2	31.6	0.6

6 むすび

本年度の業務実績は、供用開始戸数5,293戸に対し加入戸数4,306戸であり、加入率が81.4%となっている。下水道の使用状況は、年間総処理水量1,201,098 m³に対し年間総有収水量1,181,971 m³である。

有収率は98.4%で、前年度に比べて5.7ポイント上昇している。

経営状況は、営業収益が158,754,483円で、下水道使用料の増加により前年度に比べて8,116,891円(5.4%)増加している。営業費用は492,571,784円で、前年度に比べて15,706,413円(3.3%)増加している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて7,589,522円(2.3%)減少し、333,817,301円の損失を生じている。営業損失に営業外収益426,902,799円、特別利益2円を加えて、営業外費用65,442,232円、特別損失892,919円を差し引いた当年度純利益は26,750,349円となり、前年度に比べて6,050,759円(29.2%)増加している。

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が134円22銭、汚水処理原価が153円35銭で、経費回収率は87.5%となっており、汚水処理に係る費用を下水道使用料以外で賄っている状況である。

資本的収支については、151,322,135円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,974,592円、過年度分損益勘定留保資金13,162,351円、当年度分損益勘定留保資金134,185,192円で補填した。

収益性の指標である総収支比率は104.8%、営業収支比率は32.2%、経営の安定を示す自己資本構成比率は56.9%で、いずれも前年度に比べて上昇している。

下水道事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るとともに、循環型社会の形成に向けて重要な役割を担っており、将来にわたり安定的なサービスの提供が求められる。そのためにも、令和4年度の早期に「経営戦略」を策定し、公営企業として健全な経営の確保による持続的かつ効率的な事業運営になお一層取り組まれない。

また、経営基盤の安定化を図る上では、着実に効果的な財源の確保が必要であることから、今後、使用料の適正化に関する議論を進められたい。

資料（１） 業務実績表

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増減	増減率 (%)
	単位				
供用開始戸数	戸	5,293	5,292	1	0.0
加入戸数	戸	4,306	4,195	111	2.6
加入率	%・ ポイント	81.4	79.3	2.1	—
総処理水量	m ³	1,201,098	1,209,482	△ 8,384	△ 0.7
1日最大処理水量	m ³	4,808	5,081	△ 273	△ 5.4
1日平均処理水量	m ³	3,290	3,313	△ 23	△ 0.7
総有収水量	m ³	1,181,971	1,121,066	60,905	5.4
有収率	%・ ポイント	98.4	92.7	5.7	—
使用料単価	円	134.22	134.08	0.14	0.1
汚水処理原価	円	153.35	153.94	△ 0.59	△ 0.4

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業収益		620,413,000	578,285,000	603,942,294	100.0
(1) 営業収益		179,642,000	162,807,000	174,562,880	28.9
イ 下水道使用料		179,570,000	162,313,000	174,502,080	28.9
ロ その他の営業収益		72,000	494,000	60,800	0.0
(2) 営業外収益		440,771,000	415,477,000	429,379,412	71.1
(3) 特別利益		0	1,000	2	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業費用		584,371,000	575,689,000	570,740,740	100.0
(1) 営業費用		515,747,000	496,584,000	504,830,790	88.4
イ 管渠費		18,045,000	13,296,000	17,962,229	3.1
ロ 処理場費		107,357,000	104,633,000	107,314,171	18.8
ハ 総係費		55,438,000	47,994,000	45,047,446	7.9
ニ 減価償却費		334,907,000	330,661,000	334,506,944	58.6
(2) 営業外費用		65,724,000	70,206,000	64,987,685	11.4
(3) 特別損失		923,000	6,652,000	922,265	0.2
(4) 予備費		1,977,000	2,247,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和2年度 (F)	構成比		令和3年度	令和2年度
587,985,098	100.0	△ 16,470,706	97.3	101.7
165,666,327	28.2	△ 5,079,120	97.2	101.8
165,339,657	28.1	△ 5,067,920	97.2	101.9
326,670	0.1	△ 11,200	84.4	66.1
415,162,574	70.6	△ 11,391,588	97.4	99.9
7,156,197	1.2	2	—	715,619.7

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和2年度 (F)	構成比		令和3年度	令和2年度
563,260,748	100.0	13,630,260	97.7	97.8
487,842,234	86.6	10,916,210	97.9	98.2
7,520,716	1.3	82,771	99.5	56.6
103,850,124	18.4	42,829	100.0	99.3
45,996,281	8.2	10,390,554	81.3	95.8
330,475,113	58.7	400,056	99.9	99.9
68,767,569	12.2	736,315	98.9	98.0
6,650,945	1.2	735	99.9	100.0
0	0.0	1,977,000	0.0	0.0

資本的收入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入		336,930,000	367,938,000	243,049,000	100.0
(1) 企 業 債		155,200,000	166,500,000	96,600,000	39.7
(2) 他 会 計 出 資 金		50,744,000	45,744,000	50,744,000	20.9
(3) 補 助 金		105,000,000	130,000,000	67,310,000	27.7
(4) 負 担 金 等		5,986,000	5,694,000	8,395,000	3.5
(5) 基 金 繰 入 額		20,000,000	20,000,000	20,000,000	8.2

資本の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出		509,005,000	528,109,000	394,371,135	100.0
(1) 建 設 改 良 費		266,460,000	302,276,000	152,828,187	38.8
イ 事 務 費		8,550,000	10,176,000	8,498,387	2.2
ロ 管 路 建 設 費		197,910,000	232,100,000	88,773,800	22.5
ハ 処 理 場 建 設 改 良 費		60,000,000	60,000,000	55,556,000	14.1
(2) 企 業 債 償 還 金		241,545,000	225,832,000	241,542,948	61.2
(3) 積 立 金		0	1,000	0	0.0
(4) 予 備 費		1,000,000	0	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 2 年度 (F)	構成比		令和 3 年度	令和 2 年度
306,336,000	100.0	△ 93,881,000	72.1	83.3
133,000,000	43.4	△ 58,600,000	62.2	79.9
45,744,000	14.9	0	100.0	100.0
100,000,000	32.7	△ 37,690,000	64.1	76.9
7,592,000	2.5	2,409,000	140.2	133.3
20,000,000	6.5	0	100.0	100.0

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 2 年度 (F)	構成比			令和 3 年度	令和 2 年度
467,330,084	100.0	109,136,000	5,497,865	77.5	88.5
241,507,873	51.7	109,136,000	4,495,813	57.4	79.9
9,519,503	2.0	0	51,613	99.4	93.5
231,988,370	49.7	109,136,000	200	44.9	100.0
0	0.0	0	4,444,000	92.6	0.0
225,822,208	48.3	0	2,052	100.0	100.0
3	0.0	0	0	—	0.3
0	0.0	0	1,000,000	0.0	—

資料（3） 比較損益計算書

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 営業収益		158,754,483	150,637,592
(1) 下水道使用料		158,638,260	150,310,561
(2) その他の営業収益		116,223	327,031
2. 営業費用		492,571,784	476,865,371
(1) 管渠費		17,041,957	7,520,716
(2) 処理場費		97,581,843	94,432,775
(3) 総係費		43,441,040	44,434,987
(4) 減価償却費		334,506,944	330,475,113
(5) その他営業費用		0	1,780
3. 営業外収益		426,902,799	415,162,451
(1) 受取利息及び配当金		0	3
(2) 他会計補助金		250,000,000	245,000,000
(3) 長期前受金戻入		171,873,184	170,122,265
(4) 雑収益		29,615	40,183
(5) 国庫補助金		5,000,000	0
4. 営業外費用		65,442,232	68,767,569
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		64,987,685	68,767,569
(2) 雑支出		454,547	0
5. 特別利益		2	7,156,197
(1) 過年度損益修正益		2	0
(2) その他特別利益		0	7,156,197
6. 特別損失		892,919	6,623,710
(1) 過年度損益修正損		892,919	819,601
(2) その他特別損失		0	5,804,109
収益合計		585,657,284	572,956,240
費用合計		558,906,935	552,256,650
当年度純損益		26,750,349	20,699,590

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
8,116,891	5.4	27.1	26.3
8,327,699	5.5	27.1	26.2
△ 210,808	△ 64.5	0.0	0.1
15,706,413	3.3	88.1	86.3
9,521,241	126.6	3.0	1.4
3,149,068	3.3	17.5	17.1
△ 993,947	△ 2.2	7.8	8.0
4,031,831	1.2	59.8	59.8
△ 1,780	皆減	0.0	0.0
11,740,348	2.8	72.9	72.5
△ 3	皆減	0.0	0.0
5,000,000	2.0	42.7	42.8
1,750,919	1.0	29.3	29.7
△ 10,568	△ 26.3	0.0	0.0
5,000,000	皆増	0.9	0.0
△ 3,325,337	△ 4.8	11.7	12.5
△ 3,779,884	△ 5.5	11.6	12.5
454,547	皆増	0.1	0.0
△ 7,156,195	△ 100.0	0.0	1.2
2	皆増	0.0	0.0
△ 7,156,197	皆減	0.0	1.2
△ 5,730,791	△ 86.5	0.2	1.2
73,318	8.9	0.2	0.1
△ 5,804,109	皆減	0.0	1.1
12,701,044	2.2	100.0	100.0
6,650,285	1.2	100.0	100.0
6,050,759	29.2	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 人件費		33,247,162	35,501,467
給料		18,121,291	18,015,400
手当		5,682,583	7,023,935
うち児童手当		360,000	500,000
賞与引当金繰入額		2,399,197	2,791,514
法定福利費		5,097,649	5,491,565
法定福利費引当金繰入額		515,165	554,747
退職給付費		1,431,277	1,624,306
2. 物件費その他の経費		525,659,773	516,755,183
企業債利息		64,987,685	68,767,569
建物減価償却費		37,037,364	37,037,364
構築物減価償却費		222,923,371	218,881,862
機械及び装置減価償却費		73,959,594	73,959,594
工具、器具及び備品減価償却費		586,615	596,293
修繕費		4,719,275	4,493,886
その他の経費		121,445,869	113,018,615
旅費		46,676	64,006
報償費		936,000	936,000
備用品費		177,051	129,296
被服費		48,770	33,505
燃料費		18,534	7,839
光熱水費		15,604,871	14,696,545
印刷製本費		128,765	74,718
通信運搬費		37,484	44,150
保険料		311,470	311,774
手数料		1,840	2,480
賃借料		12,000	12,000
委託料		99,795,686	88,515,493
負担金		1,478,141	1,446,912
会費負担金		90,970	90,770
研修費		130,455	27,637
貸倒引当金繰入額		1,257,090	0
過年度損益修正損		892,919	819,601
その他特別損失		0	5,804,109
その他		477,147	1,780
合 計		558,906,935	552,256,650

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
△ 2,254,305	△ 6.3	5.9	6.5
105,891	0.6	3.2	3.3
△ 1,341,352	△ 19.1	1.0	1.3
△ 140,000	△ 28.0	0.1	0.1
△ 392,317	△ 14.1	0.4	0.5
△ 393,916	△ 7.2	0.9	1.0
△ 39,582	△ 7.1	0.1	0.1
△ 193,029	△ 11.9	0.3	0.3
8,904,590	1.7	94.1	93.5
△ 3,779,884	△ 5.5	11.6	12.5
0	0.0	6.6	6.7
4,041,509	1.8	39.9	39.6
0	0.0	13.2	13.4
△ 9,678	△ 1.6	0.1	0.1
225,389	5.0	0.9	0.8
8,427,254	7.5	21.8	20.4
△ 17,330	△ 27.1	0.0	0.0
0	0.0	0.2	0.2
47,755	36.9	0.0	0.0
15,265	45.6	0.0	0.0
10,695	136.4	0.0	0.0
908,326	6.2	2.8	2.7
54,047	72.3	0.0	0.0
△ 6,666	△ 15.1	0.0	0.0
△ 304	△ 0.1	0.1	0.1
△ 640	△ 25.8	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
11,280,193	12.7	17.9	16.0
31,229	2.2	0.3	0.3
200	0.2	0.0	0.0
102,818	372.0	0.0	0.0
1,257,090	皆増	0.2	0.0
73,318	8.9	0.2	0.1
△ 5,804,109	皆減	0.0	1.0
475,367	26,706.0	0.1	0.0
6,650,285	1.2	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 固定資産		9,838,882,549	10,053,894,782
(1) 有形固定資産		9,743,171,213	9,938,183,446
イ 土地		99,968,268	99,968,268
ロ 建物		1,284,607,425	1,271,139,334
ハ 構築物		8,025,960,471	8,169,748,223
ニ 機械及び装置		317,950,864	391,910,458
ホ 車両運搬具		134,286	134,286
ヘ 工具、器具及び備品		4,696,262	5,282,877
ト 建設仮勘定		9,853,637	0
(2) 無形固定資産		72,800	72,800
イ 電話加入権		72,800	72,800
(3) 投資その他の資産		95,638,536	115,638,536
イ 出資金		587,000	587,000
ロ 基金		95,051,536	115,051,536
2. 流動資産		143,500,182	119,561,490
(1) 現金・預金		71,728,994	66,008,751
(2) 未収金		48,241,188	53,552,739
イ 未収金		49,498,278	53,552,739
ロ 貸倒引当金		△ 1,257,090	0
(3) 前払金		23,530,000	0
資産合計		9,982,382,731	10,173,456,272
3. 固定負債		4,018,566,418	4,176,664,185
(1) 企業債		4,015,510,835	4,175,039,879
(2) 引当金		3,055,583	1,624,306
4. 流動負債		281,709,596	289,129,264
(1) 企業債		256,129,041	241,542,947
(2) 未払金		21,666,193	43,240,056
(3) 引当金		2,914,362	3,346,261
イ 賞与引当金		2,399,197	2,791,514
ロ 法定福利費引当金		515,165	554,747
(4) 預り金		1,000,000	1,000,000
5. 繰延収益		4,898,815,749	5,001,866,204
(1) 長期前受金		5,240,811,198	5,171,988,469
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 341,995,449	△ 170,122,265
6. 資本金		735,841,029	685,097,029
(1) 資本金		735,841,029	685,097,029
イ 固有資本金		639,353,029	639,353,029
ロ 繰入資本金		96,488,000	45,744,000
7. 剰余金		47,449,939	20,699,590
(1) 利益剰余金		47,449,939	20,699,590
イ 減債積立金		20,699,590	0
ロ 当年度未処分利益剰余金		26,750,349	20,699,590
当年度純損益		26,750,349	20,699,590
負債資本合計		9,982,382,731	10,173,456,272

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
△ 215,012,233	△ 2.1	98.6	98.9
△ 195,012,233	△ 2.0	97.6	97.8
0	0.0	1.0	1.0
13,468,091	1.1	12.9	12.5
△ 143,787,752	△ 1.8	80.4	80.3
△ 73,959,594	△ 18.9	3.2	3.9
0	0.0	0.0	0.0
△ 586,615	△ 11.1	0.0	0.1
9,853,637	皆増	0.1	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 20,000,000	△ 17.3	1.0	1.1
0	0.0	0.0	0.0
△ 20,000,000	△ 17.4	1.0	1.1
23,938,692	20.0	1.4	1.1
5,720,243	8.7	0.7	0.6
△ 5,311,551	△ 9.9	0.5	0.5
△ 4,054,461	△ 7.6	0.5	0.5
△ 1,257,090	皆増	0.0	0.0
23,530,000	皆増	0.2	0.0
△ 191,073,541	△ 1.9	100.0	100.0
△ 158,097,767	△ 3.8	40.2	41.1
△ 159,529,044	△ 3.8	40.2	41.1
1,431,277	88.1	0.0	0.0
△ 7,419,668	△ 2.6	2.8	2.8
14,586,094	6.0	2.6	2.4
△ 21,573,863	△ 49.9	0.2	0.4
△ 431,899	△ 12.9	0.0	0.0
△ 392,317	△ 14.1	0.0	0.0
△ 39,582	△ 7.1	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 103,050,455	△ 2.1	49.1	49.1
68,822,729	1.3	52.5	50.8
△ 171,873,184	△ 101.0	△ 3.4	△ 1.7
50,744,000	7.4	7.4	6.8
50,744,000	7.4	7.4	6.8
0	0.0	6.4	6.3
50,744,000	110.9	1.0	0.5
26,750,349	129.2	0.5	0.2
26,750,349	129.2	0.5	0.2
20,699,590	皆増	0.2	0.0
6,050,759	29.2	0.3	0.2
6,050,759	29.2	0.3	0.2
△ 191,073,541	△ 1.9	100.0	100.0

資料（6） 下水道事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和 3 年度	241,542,948	64,987,685	306,530,633	4,271,639,876
令和 4 年度	256,129,041	60,962,784	317,091,825	4,015,510,835
令和 5 年度	268,265,583	56,205,056	324,470,639	3,747,245,252
令和 6 年度	277,063,633	51,327,080	328,390,713	3,470,181,619
令和 7 年度	286,507,910	46,387,402	332,895,312	3,183,673,709
令和 8 年度	293,896,743	41,405,381	335,302,124	2,889,776,966

資料(7) 経営分析表

項目	区分	算式	実数	比率		説明
				令和3年度	令和2年度	
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ %	$\frac{585,657,282}{558,014,016} \times 100$	105.0	103.7	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ %	$\frac{0}{158,754,483} \times 100$	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	$\frac{143,500,182}{281,709,596} \times 100$	50.9	41.4	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ %	$\frac{4,271,639,876}{158,754,483} \times 100$	2,690.7	2,931.9	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ %	$\frac{158,638,260}{181,253,000} \times 100$	87.5	87.1	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。 100%以上が良い。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{総有収水量}}$ 円	$\frac{181,253,000}{1,181,971}$	153.4	153.9	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標。低いほど良い。
	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$ 円	$\frac{158,638,260}{1,181,971}$	134.2	134.1	総有収水量に占める下水道使用料であり、汚水処理原価を上回るほど良い。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ %	$\frac{3,290}{6,900} \times 100$	47.7	48.0	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ %	$\frac{4,808}{6,900} \times 100$	69.7	73.6	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は処理能力に余力がなくなる。
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ %	$\frac{664,982,057}{10,298,331,365} \times 100$	6.5	3.2	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ %	$\frac{0}{102,578} \times 100$	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度を示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{当該年度に(更新・改良・修繕)した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ %	$\frac{0}{102,578} \times 100$	0.0	1.2	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握する。

項目	区分	算式	実数	比率		説明
				令和3年度	令和2年度	
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\%$	$\frac{585,657,284}{558,906,935} \times 100$	104.8	103.7	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%未満は赤字経営となる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\%$	$\frac{158,754,483}{492,571,784} \times 100$	32.2	31.6	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動効率を表す。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100\%$	$\frac{5,682,106,717}{9,982,382,731} \times 100$	56.9	56.1	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標
業務効率	損益勘定職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$ 千円	$\frac{158,754,483}{6} \div 1,000$	26,459	30,128	多いほど良い。
	下水道使用料に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100\%$	$\frac{32,887,162}{158,638,260} \times 100$	20.7	23.3	低いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり下水道使用料	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$ 千円	$\frac{158,638,260}{6} \div 1,000$	26,440	30,062	多いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$ m ³	$\frac{1,181,971}{6}$	196,995	224,213	多いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$ 人	$\frac{10,807}{6}$	1,801	2,152	多いほど良い。

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

病院事業会計

1 業務の実態

(1) 患者数の推移

本年度における延患者数は、64,445人で、前年度に比べて2,887人(4.3%)減少している。このうち、入院患者数は前年度に比べて939人(2.7%)減少し、外来患者数は前年度に比べて1,948人(6.1%)減少している。

また、本年度の1日平均患者数は、入院が94.2人で、前年度に比べて2.6人(2.7%)減少しており、外来が124.2人で、前年度に比べて7.5人(5.7%)減少している。

患者数の推移表

(単位：人)

年度	入 院		外 来		1日平均患者数	
	患者数	前年度比	患者数	前年度比	入 院	外 来
平成29年度	33,098	1,207	28,073	△ 1,565	90.7	115.1
平成30年度	32,133	△ 965	29,054	981	88.0	119.1
令和元年度	31,097	△ 1,036	32,893	3,839	85.0	135.9
令和2年度	35,333	4,236	31,999	△ 894	96.8	131.7
令和3年度	34,394	△ 939	30,051	△ 1,948	94.2	124.2

(2) 病床の利用状況

本年度における病床利用率は、65.9%で、入院患者数の減少により前年度に比べて1.8ポイント下降している。

病床利用率の推移表

(単位：%)

算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	65.9	67.7	59.4	61.6

(注)感染症病床を除く。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額3,047,803,000円に対し決算額2,764,194,911円で、90.7%の執行率である。決算額の内訳は、医業収益2,214,757,121円、医業外収益526,901,137円、特別利益22,536,653円である。

収益的支出は、予算額2,958,424,000円に対し決算額2,769,376,081円で、93.6%の執行率である。決算額の内訳は、医業費用2,639,005,387円、医業外費用130,370,694円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和2年度	3,091,860,000	2,929,507,247	△ 162,352,753	94.7
令和3年度	3,047,803,000	2,764,194,911	△ 283,608,089	90.7
比較増減	△ 44,057,000	△ 165,312,336	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,930,282,000	2,830,801,880	99,480,120	96.6
令和3年度	2,958,424,000	2,769,376,081	189,047,919	93.6
比較増減	28,142,000	△ 61,425,799	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額105,438,000円に対し決算額89,540,000円で、84.9%の執行率である。決算額の内訳は、企業債19,000,000円、他会計繰入金62,636,000円、国庫補助金2,904,000円、支援金5,000,000円である。

資本的支出は、予算額244,091,000円に対し決算額239,433,642円で、98.1%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費39,590,325円、企業債償還金134,843,317円、他会計長期借入金償還金65,000,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額149,893,642円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,187,935円、過年度分損益勘定留保資金90,372,976円、当年度分損益勘定留保資金56,332,731円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和2年度	347,135,000	281,728,670	△ 65,406,330	81.2
令和3年度	105,438,000	89,540,000	△ 15,898,000	84.9
比較増減	△ 241,697,000	△ 192,188,670	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和2年度	464,492,000	419,409,487	45,082,513	90.3
令和3年度	244,091,000	239,433,642	4,657,358	98.1
比較増減	△ 220,401,000	△ 179,975,845	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額35,800,000円に対し発行額は19,000,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 一時借入金の状況

本年度は一時借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額480,000,000円に対し購入額は402,931,380円で、限度額内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益2,758,353,095円に対し総費用2,728,114,423円で、差引き30,238,672円の純利益を生じている。総収益は前年度に比べて174,639,592円(6.0%)減少し、総費用は前年度に比べて58,737,051円(2.1%)減少したため、純利益は前年度に比べて115,902,541円(79.3%)減少している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
平成29年度	2,311,886,894	94.9	2,435,592,473	98.3	△ 123,705,579
平成30年度	2,455,428,974	106.2	2,524,511,479	103.7	△ 69,082,505
令和元年度	2,409,019,214	98.1	2,527,949,749	100.1	△ 118,930,535
令和2年度	2,932,992,687	121.8	2,786,851,474	110.2	146,141,213
令和3年度	2,758,353,095	94.0	2,728,114,423	97.9	30,238,672

(1) 収 益

医業収益は、2,208,734,348円で、前年度に比べて66,948,097円(2.9%)減少している。これは、入院収益が21,911,713円(1.3%)、外来収益が27,840,029円(6.4%)、その他医業収益が17,196,355円(8.8%)減少したためである。入院収益の減少は、入院単価は増加したものの、入院患者数が減少したことによるものであり、外来収益の減少は、外来患者数の減少によるものである。

医業外収益は、527,082,094円で、前年度に比べて54,820,485円(9.4%)減少している。これは、長期前受金戻入は89,409円(0.1%)、資本費繰入収益は4,220,000円(88.5%)増加したが、補助金が34,143,805円(24.3%)、他会計負担金が8,744,900円(3.1%)、その他医業外収益が16,241,189円(31.3%)減少したためである。

特別利益は、その他特別利益22,536,653円で、前年度に比べて52,871,010円(70.1%)減少している。

収益の明細表

(単位：円・%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医業収益	入院収益	1,625,128,749	58.9	1,647,040,462	56.1	△ 21,911,713	△ 1.3
	外来収益	405,080,234	14.7	432,920,263	14.7	△ 27,840,029	△ 6.4
	その他医業収益	178,525,365	6.5	195,721,720	6.7	△ 17,196,355	△ 8.8
	計	2,208,734,348	80.1	2,275,682,445	77.5	△ 66,948,097	△ 2.9
医業外収益	補助金	106,131,450	3.9	140,275,255	4.8	△ 34,143,805	△ 24.3
	他会計負担金	276,809,460	10.0	285,554,360	9.7	△ 8,744,900	△ 3.1
	その他医業外収益	35,691,657	1.3	51,932,846	1.8	△ 16,241,189	△ 31.3
	長期前受金戻入	99,459,527	3.6	99,370,118	3.4	89,409	0.1
	資本費繰入収益	8,990,000	0.3	4,770,000	0.2	4,220,000	88.5
	計	527,082,094	19.1	581,902,579	19.9	△ 54,820,485	△ 9.4
特別利益	22,536,653	0.8	75,407,663	2.6	△ 52,871,010	△ 70.1	
合計	2,758,353,095	100.0	2,932,992,687	100.0	△ 174,639,592	△ 6.0	

(2) 費用

医業費用は、2,602,653,229円で、前年度に比べて17,061,789円(0.7%)増加している。これは、材料費は4,436,080円(1.0%)、経費は15,548,449円(5.1%)、資産減耗費は15,088,323円(84.9%)、研究研修費は253,983円(4.4%)減少したが、給与費が36,292,003円(2.2%)、減価償却費が16,096,621円(10.0%)増加したためである。

医業外費用は、125,461,194円で、前年度に比べて21,788,830円(14.8%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,227,054円(4.3%)、雑損失が19,561,776円(20.5%)減少したためである。

特別損失は、0円で、前年度に比べて皆減となっている。

費用の明細表

(単位：円・%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医 業 費 用	給与費	1,686,989,173	61.8	1,650,697,170	59.2	36,292,003	2.2
	材料費	438,243,962	16.1	442,680,042	15.9	△4,436,080	△1.0
	経費	291,441,782	10.7	306,990,231	11.0	△15,548,449	△5.1
	減価償却費	177,825,268	6.5	161,728,647	5.8	16,096,621	10.0
	資産減耗費	2,689,267	0.1	17,777,590	0.6	△15,088,323	△84.9
	研究研修費	5,463,777	0.2	5,717,760	0.2	△253,983	△4.4
	計	2,602,653,229	95.4	2,585,591,440	92.7	17,061,789	0.7
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	49,379,553	1.8	51,606,607	1.9	△2,227,054	△4.3
	雑損失	76,081,641	2.8	95,643,417	3.4	△19,561,776	△20.5
	計	125,461,194	4.6	147,250,024	5.3	△21,788,830	△14.8
特別損失		0	0.0	54,010,010	2.0	△54,010,010	皆減
合計		2,728,114,423	100.0	2,786,851,474	100.0	△58,737,051	△2.1

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は、4,502,920,121円で、前年度に比べて166,160,745円(3.6%)減少している。これは、固定資産、流動資産がともに減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、3,840,355,559円で、前年度に比べて146,268,774円(3.7%)減少している。これは、建物が102,453,938円(3.1%)、器械備品が41,139,051円(10.3%)、車両が934,415円(43.2%)、リース資産が1,741,370円(6.7%)減少したためである。

投資その他の資産は、7,229,000円で、前年度に比べて1,800,000円(19.9%)減少している。これは、薬剤師・看護師等奨学金の返還免除により長期貸付金が減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、655,335,562円で、前年度に比べて18,091,971円(2.7%)減少している。これは、現金預金は36,360,771円(17.0%)、前払費用は29,584円(22.4%)増加したが、未収金が53,840,115円(12.8%)、貯蔵品が642,211円(1.6%)減少したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区分		年度	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
			金額	金額	金額	比率		
固定資産	有形固定資産	土地	259,292,574	259,292,574	0	0.0		
		建物	3,198,931,652	3,301,385,590	△ 102,453,938	△ 3.1		
		器械備品	356,808,810	397,947,861	△ 41,139,051	△ 10.3		
		車両	1,230,633	2,165,048	△ 934,415	△ 43.2		
		リース資産	24,091,890	25,833,260	△ 1,741,370	△ 6.7		
		計	3,840,355,559	3,986,624,333	△ 146,268,774	△ 3.7		
	他投資その の資産	出資金	29,000	29,000	0	0.0		
		長期貸付金	7,200,000	9,000,000	△ 1,800,000	△ 20.0		
		計	7,229,000	9,029,000	△ 1,800,000	△ 19.9		
	計		3,847,584,559	3,995,653,333	△ 148,068,774	△ 3.7		
流動資産	現金預金	250,341,587	213,980,816	36,360,771	17.0			
	未収金	365,936,314	419,776,429	△ 53,840,115	△ 12.8			
	イ未収金	367,818,991	421,980,639	△ 54,161,648	△ 12.8			
	ロ貸倒引当金	△ 1,882,677	△ 2,204,210	321,533	14.6			
	貯蔵品	38,895,745	39,537,956	△ 642,211	△ 1.6			
	イ薬品	37,754,778	37,761,116	△ 6,338	0.0			
	ロ診療材料	1,140,967	1,776,840	△ 635,873	△ 35.8			
	前払費用	161,916	132,332	29,584	22.4			
	計	655,335,562	673,427,533	△ 18,091,971	△ 2.7			
合計		4,502,920,121	4,669,080,866	△ 166,160,745	△ 3.6			

未収金について

未収金367,818,991円の内訳は、入院収益未収金250,610,067円、外来収益未収金62,528,209円、その他医業収益未収金4,060,034円、医業外収益未収金45,512,681円、資本的収入未収金5,108,000円である。

未収金については、前年度に比べて54,161,648円(12.8%)減少している。

不納欠損処分について

不納欠損処分額は、入院収益未収金254,291円、外来収益未収金67,242円の計321,533円であり、前年度に比べて2,074,257円(86.6%)減少している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。医業収益は、収益の根幹をなす貴重な財源であるため、引き続き安易な不納欠損処分に至らないよう、未収金の早期回収に努められたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		現年度分	過年度分	合計	現年度分	過年度分	合計
収益的収入	医業収益	314,911,498	2,286,812	317,198,310	340,764,621	3,039,221	343,803,842
	イ 入院収益	248,877,497	1,732,570	250,610,067	271,872,347	2,390,125	274,262,472
	ロ 外来収益	62,170,884	357,325	62,528,209	62,715,628	445,567	63,161,195
	ハ その他医業収益	3,863,117	196,917	4,060,034	6,176,646	203,529	6,380,175
	医業外収益	45,512,681	0	45,512,681	32,101,797	0	32,101,797
	計	360,424,179	2,286,812	362,710,991	372,866,418	3,039,221	375,905,639
資本的収入	他会計繰入金	4,206,000	0	4,206,000	45,750,000	0	45,750,000
	国庫補助金	902,000	0	902,000	325,000	0	325,000
	計	5,108,000	0	5,108,000	46,075,000	0	46,075,000
合 計		365,532,179	2,286,812	367,818,991	418,941,418	3,039,221	421,980,639

(注1) 令和3年度及び令和2年度の入院収益、外来収益の現年度分未収金については、それぞれ翌年度に入金される診療報酬費(2、3月分)の保険請求分(令和3年度入院収益246,687,772円、外来収益61,535,898円、計308,223,670円 令和2年度入院収益264,021,511円、外来収益61,828,149円、計325,849,660円)を含む。

(注2) 貸倒引当金は、含まない。

(2) 負債

負債の総額は、4,969,653,441円で、前年度に比べて196,399,417円(3.8%)減少している。これは、流動負債は増加したが、固定負債、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、3,371,002,142円で、前年度に比べて198,615,453円(5.6%)減少している。これは、引当金(退職給付引当金)は9,010,375円(2.3%)増加したが、企業債が138,437,828円(5.7%)、他会計借入金が65,000,000円(9.1%)、長期リース債務が4,188,000円(26.1%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、514,517,947円で、前年度に比べて54,863,852円(11.9%)増加している。これは主に、企業債が22,594,511円(16.8%)、未払金が17,283,811円(12.1%)、引当金が13,420,000円(13.1%)増加したためである。未払金の増加は主に、退職給付金に係る未払金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,084,133,352円で、前年度に比べて52,647,816円(4.6%)減少している。これは、長期前受金は69,022,247円(2.8%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が121,670,063円(9.1%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は19,000,000円、償還額は134,843,317円となっている。未償還残高は、2,468,734,611円で、前年度に比べて115,843,317円(4.5%)減少している。未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,234,367千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
固定負債	企業債	2,311,296,783	2,449,734,611	△138,437,828	△5.7
	他会計借入金	646,000,000	711,000,000	△65,000,000	△9.1
	長期リース債務	11,866,000	16,054,000	△4,188,000	△26.1
	引当金 (退職給付引当金)	401,839,359	392,828,984	9,010,375	2.3
	計	3,371,002,142	3,569,617,595	△198,615,453	△5.6
流動負債	企業債	157,437,828	134,843,317	22,594,511	16.8
	他会計借入金	65,000,000	65,000,000	0	0.0
	短期リース債務	4,188,000	4,188,000	0	0.0
	未払金	159,960,950	142,677,139	17,283,811	12.1
	未払費用	1,284,320	1,619,360	△335,040	△20.7
	引当金	115,950,000	102,530,000	13,420,000	13.1
	イ賞与引当金	97,332,000	85,790,000	11,542,000	13.5
	ロ法定福利費 引当金	18,618,000	16,740,000	1,878,000	11.2
	預り金	10,677,284	8,642,406	2,034,878	23.5
	還付金	19,565	153,873	△134,308	△87.3
	計	514,517,947	459,654,095	54,863,852	11.9
繰延収益	長期前受金	2,542,095,887	2,473,073,640	69,022,247	2.8
	長期前受金 収益化累計額	△1,457,962,535	△1,336,292,472	△121,670,063	△9.1
	計	1,084,133,352	1,136,781,168	△52,647,816	△4.6
合計		4,969,653,441	5,166,052,858	△196,399,417	△3.8

(3) 資本

資本総額は、△466,733,320円で、前年度に比べて30,238,672円(6.1%)増加している。これは、剰余金が増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、643,583,791円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は、△1,110,317,111円で、前年度に比べて30,238,672円(2.7%)増加している。

資本剰余金は、119,701,532円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、△1,230,018,643円で、前年度に比べて30,238,672円(2.4%)増加している。これは、当年度純利益は115,902,541円(79.3%)減少したが、繰越欠損金が146,141,213円(10.4%)減少したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
資本金	固有資本金	643,583,791	643,583,791	0	0.0
剰余金	資本剰余金	119,701,532	119,701,532	0	0.0
	イ一般会計補助金	119,374,590	119,374,590	0	0.0
	ロ受贈財産評価額	326,942	326,942	0	0.0
	利益剰余金	△1,230,018,643	△1,260,257,315	30,238,672	2.4
	イ繰越欠損金	1,260,257,315	1,406,398,528	△146,141,213	△10.4
	ロ当年度純利益	30,238,672	146,141,213	△115,902,541	△79.3
	計	△1,110,317,111	△1,140,555,783	30,238,672	2.7
合計	△466,733,320	△496,971,992	30,238,672	6.1	

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、140,817,615円で、前年度に比べて72,955,823円(34.1%)減少している。これは、未収金53,840,115円(12.8%)の減少等により流動資産が減少し、企業債22,594,511円(16.8%)、未払金17,283,811円(12.1%)の増加等により流動負債が増加したためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
		金額	金額	金額	比率
流動資産(A)		655,335,562	673,427,533	△ 18,091,971	△ 2.7
流動負債(B)		514,517,947	459,654,095	54,863,852	11.9
正味運転資本(A)-(B)		140,817,615	213,773,438	△ 72,955,823	△ 34.1

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益30,238,672円を計上し、長期前受金戻入額で121,979,874円減少したものの、減価償却費で177,825,268円、未収金の増減額で54,161,648円増加したこと等により、本年度は182,731,438円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて54,646,875円(42.7%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の取得による支出31,879,350円があったものの、国庫補助金等による収入7,904,000円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入62,636,000円により、本年度は38,660,650円の資金を獲得している。投資活動における資金は、前年度に比べて66,887,660円(237.0%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の発行による収入19,000,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出134,843,317円、その他の他会計借入金の返済による支出65,000,000円、リース債務の返済による支出4,188,000円により、本年度は185,031,317円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて95,418,118円(106.5%)減少している。

この結果、本年度末における資金は250,341,587円となり、前年度に比べて36,360,771円(17.0%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	30,238,672	146,141,213	△ 115,902,541
減価償却費	177,825,268	161,728,647	16,096,621
長期貸付金免除額	1,800,000	0	1,800,000
長期貸付金返還額	0	1,200,000	△ 1,200,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,010,375	42,466,737	△ 33,456,362
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	13,420,000	11,850,000	1,570,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 321,533	△ 2,395,790	2,074,257
長期前受金戻入額	△ 121,979,874	△ 113,246,854	△ 8,733,020
長期前受金調整額	△ 1,207,942	△ 18,773,342	17,565,400
支払利息	49,379,553	51,606,607	△ 2,227,054
固定資産除却損益 (△は益)	322,856	13,757,889	△ 13,435,033
未収金の増減額 (△は増加)	54,161,648	△ 92,239,764	146,401,412
未払金の増減額 (△は減少)	17,283,811	△ 7,848,031	25,131,842
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 335,040	△ 335,040	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	642,211	△ 14,860,749	15,502,960
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 29,584	18,840	△ 48,424
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,900,570	620,807	1,279,763
小計	232,110,991	179,691,170	52,419,821
利息の支払額	△ 49,379,553	△ 51,606,607	2,227,054
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	182,731,438	128,084,563	54,646,875
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,879,350	△ 207,055,680	175,176,330
国庫補助金等による収入	7,904,000	72,939,000	△ 65,035,000
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	62,636,000	105,889,670	△ 43,253,670
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	38,660,650	△ 28,227,010	66,887,660
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	19,000,000	101,700,000	△ 82,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 134,843,317	△ 124,125,199	△ 10,718,118
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 65,000,000	△ 63,000,000	△ 2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,188,000	△ 4,188,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 185,031,317	△ 89,613,199	△ 95,418,118
資金の増減額 (△は減少)	36,360,771	10,244,354	26,116,417
資金期首残高	213,980,816	203,736,462	10,244,354
資金期末残高	250,341,587	213,980,816	36,360,771

5 経営分析

(1) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は、9,730,107円で、前年度に比べて294,926円(2.9%)減少している。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、75.7%で、前年度に比べて3.8ポイント上昇している。

医業費用に占める職員給与費の割合は、64.2%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

業務能率に関する推移表

区分	年度	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
労働生産性 (損益勘定職員1人当たりの医業収益)		円	9,730,107	10,025,033	8,573,916
労働分配率 (医業収益に対する職員給与費の割合)		%	75.7	71.9	76.1
医業費用に占める 職員給与費の割合		%	64.2	63.3	63.6

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

(2) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、13.7%で、前年度と同率である。

事業の収益性を示す総収支比率は、101.1%で、前年度に比べて4.1ポイント下降している。

また、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、84.9%で、前年度に比べて3.1ポイント下降している。

財務比率等の比較表

(単位：%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	令和元年度
自己資本構成比率	13.7	13.7	0.0	9.9
総収支比率	101.1	105.2	△4.1	95.3
医業収支比率	84.9	88.0	△3.1	83.5

6 むすび

本年度の事業実績は、年間延患者数が64,445人で、前年度に比べて2,887人(4.3%)減少している。これは、入院延患者数が939人(2.7%)減少し、外来延患者数も1,948人(6.1%)減少したためである。病床利用率は、前年度に比べて1.8ポイント下降し、65.9%となっている。

経営状況は、医業収益が2,208,734,348円で、前年度に比べて66,948,097円(2.9%)減少している。これは、入院単価は増加したものの、入院及び外来患者数が減少したことが主な要因である。医業費用は、2,602,653,229円で、前年度に比べて17,061,789円(0.7%)増加している。これは、減価償却費の増加が主な要因である。

また、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金の減少等により、前年度に比べて54,820,485円(9.4%)減少しており、医業外費用も、前年度に比べて21,788,830円(14.8%)減少している。

この結果、医業収支は393,918,881円の医業損失となったが、医業・医業外収支を合わせた経常収支は7,702,019円の経常利益となり、経常利益に特別利益を加算した当年度純利益は、30,238,672円で、2年連続の黒字決算となった。これにより、前年度繰越欠損金1,260,257,315円に当年度純利益を加算した当年度未処理欠損金は、1,230,018,643円に減少した。

資本的収支については149,893,642円の財源不足となったが、不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,187,935円、過年度分損益勘定留保資金90,372,976円、当年度分損益勘定留保資金56,332,731円で補填されている。

収益性の指標である総収支比率は101.1%、医業収支比率は84.9%で、前年度に比べて下降したが、経営の安定を示す自己資本構成比率は13.7%で、前年度と同率となっている。医業収益に対する欠損金の割合を示す累積欠損金比率は、55.7%で、前年度より上昇している。

本年度は、令和3年3月に県内初の設置となった、災害医療・救急医療支援講座により、救急科医師が2人(常勤1人、非常勤1人)、救急救命士が1人派遣されており、西諸地域の災害拠点病院としての機能強化が図られるとともに、災害医療・救急医療に関心を持つ学生の教育や、次世代の人材育成に取り組まれている。

しかし、内科常勤医師をはじめ、長年の課題である医師不足の解消の見通しは立っていない。さらに、令和3年12月末日をもって産婦人科が休診となり、宮崎大学医学部附属病院及び県立宮崎病院の協力を得て、令和4年1月から妊婦検診は再開されたものの、西諸地域で分娩ができない状況となっているため、引き続き医師の確保に向けて尽力いただきたい。

また、令和4年3月末に、総務省から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が発出された。これにより、令和5年度までに新たな「経営強化プラン」の策定が要請されている。これまでの取組の分析、検証を行いつつ、持続可能な地域医療提供体制を確保できるよう、実効性のある経営強化プランの策定を検討されたい。

新型コロナウイルス感染症の今後の見通しが不透明な情勢であるが、今後も、地域医療の中核病院として、引き続き市民の福祉の増進に寄与されるよう、期待するものである。

資料（１） 業務実績表

区分		年度		令和3年度	令和2年度	増減	増減率 (%)
病床 利用 状況	病床数	一般病棟 (床)		143	143	0.0	0.0
	1日平均 患者数	一般病棟 (人)		94.2	96.8	△ 2.6	△ 2.7
	利用率	一般病棟 (%) (ポイント)		65.9	67.7	△ 1.8	—
年間患者 延人数	入院 (人)		34,394	35,333	△ 939	△ 2.7	
	外来 (人)		30,051	31,999	△ 1,948	△ 6.1	
患者1人1日 当たり診療報酬	入院 (円)		47,250	46,615	635	1.4	
	外来 (円)		13,480	13,529	△ 49	△ 0.4	
患者1人1日当たり薬品費 (円)			4,482	4,291	191	4.5	
年度末損益勘定職員数	総数 (人)			227	227	0	0.0
	内 訳	医師数 (人)		13	12	1	8.3
		看護師数 (人)		102	101	1	1.0
		准看護師数 (人)		3	3	0	0.0
		看護助手数 (人)		14	12	2	16.7
		助産師 (人)		6	12	△ 6	△ 50.0
		薬剤部門職員数 (人)		6	4	2	50.0
		事務部門職員数 (人)		40	40	0	0.0
		給食部門職員数 (人)		4	4	0	0.0
		放射線部門職員数 (人)		4	5	△ 1	△ 20.0
		臨床検査部門職員数 (人)		5	5	0	0.0
その他職員数 (人)		30	29	1	3.4		

(注1) 感染症病床を除く。

(注2) 年度末損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的収入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 病院事業収益		3,047,803,000	3,091,860,000	2,764,194,911	100.0
(1) 医 業 収 益		2,477,687,000	2,464,416,000	2,214,757,121	80.2
イ 入 院 収 益		1,840,072,000	1,826,920,000	1,625,153,487	58.8
ロ 外 来 収 益		450,192,000	435,542,000	405,277,216	14.7
ハ その他医業収益		187,423,000	201,954,000	184,326,418	6.7
(2) 医 業 外 収 益		547,580,000	557,480,000	526,901,137	19.0
(3) 特 別 利 益		22,536,000	69,964,000	22,536,653	0.8

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 病院事業費用		2,958,424,000	2,930,282,000	2,769,376,081	100.0
(1) 医 業 費 用		2,795,135,000	2,708,910,000	2,639,005,387	95.3
イ 給 与 費		1,741,199,000	1,680,229,000	1,687,899,516	61.0
ロ 材 料 費		470,464,000	470,753,000	445,525,792	16.1
ハ 経 費		391,033,000	376,061,000	319,280,875	11.5
ニ 減 価 償 却 費		177,928,000	166,846,000	177,825,268	6.4
ホ 資 産 減 耗 費		2,000,000	4,695,000	2,689,267	0.1
ヘ 研 究 研 修 費		12,511,000	10,326,000	5,784,669	0.2
(2) 医 業 外 費 用		163,289,000	166,372,000	130,370,694	4.7
(3) 特 別 損 失		0	55,000,000	0	0.0

(注 1) 医業費用のうち資産減耗費は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定に
(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和2年度 (F)	構成比		令和3年度	令和2年度
2,929,507,247	100.0	△ 283,608,089	90.7	94.7
2,282,664,355	77.9	△ 262,929,879	89.4	92.6
1,647,138,511	56.2	△ 214,918,513	88.3	90.2
433,122,067	14.8	△ 44,914,784	90.0	99.4
202,403,777	6.9	△ 3,096,582	98.3	100.2
571,435,229	19.5	△ 20,678,863	96.2	102.5
75,407,663	2.6	653	100.0	107.8

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和2年度 (F)	構成比		令和3年度	令和2年度
2,830,801,880	100.0	189,047,919	93.6	96.6
2,624,396,346	92.7	156,129,613	94.4	96.9
1,651,608,003	58.4	53,299,484	96.9	98.3
450,275,629	15.9	24,938,208	94.7	95.7
336,639,736	11.9	71,752,125	81.7	89.5
161,728,647	5.7	102,732	99.9	96.9
18,026,862	0.6	(注1) △ 689,267	134.5	384.0
6,117,469	0.2	6,726,331	46.2	59.2
152,395,524	5.4	32,918,306	79.8	91.6
54,010,010	1.9	0	—	98.2

より、予算を超えて執行されている。

資本的收入

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入		105,438,000	347,135,000	89,540,000	100.0
(1) 企 業 債		35,800,000	183,000,000	19,000,000	21.2
(2) 他 会 計 繰 入 金		62,636,000	105,912,000	62,636,000	70.0
(3) 国 庫 補 助 金		2,002,000	57,023,000	2,904,000	3.2
(4) 薬剂師・看護師等奨学金貸付金返還金		0	1,200,000	0	0.0
(5) 支 援 金		5,000,000	0	5,000,000	5.6

資本の支出

科目	区分	予 算 額 (A)		決 算	
		令和 3 年度 (C)	令和 2 年度 (D)	令和 3 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出		244,091,000	464,492,000	239,433,642	100.0
(1) 建 設 改 良 費		40,647,000	273,766,000	39,590,325	16.5
(2) 企 業 債 償 還 金		134,844,000	124,126,000	134,843,317	56.3
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		65,000,000	63,000,000	65,000,000	27.2
(4) 貸 付 金		3,600,000	3,600,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和2年度 (F)	構成比		令和3年度	令和2年度
281,728,670	100.0	△ 15,898,000	84.9	81.2
101,700,000	36.1	△ 16,800,000	53.1	55.6
105,889,670	37.6	0	100.0	100.0
72,939,000	25.9	902,000	145.1	127.9
1,200,000	0.4	0	—	100.0
0	0.0	0	100.0	—

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和2年度 (F)	構成比		令和3年度	令和2年度
419,409,487	100.0	4,657,358	98.1	90.3
232,284,288	55.4	1,056,675	97.4	84.8
124,125,199	29.6	683	100.0	100.0
63,000,000	15.0	0	100.0	100.0
0	0.0	3,600,000	0.0	0.0

資料（3） 比較損益計算書

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 医業収益		2,208,734,348	2,275,682,445
(1) 入院収益		1,625,128,749	1,647,040,462
(2) 外来収益		405,080,234	432,920,263
(3) その他医業収益		178,525,365	195,721,720
2. 医業費用		2,602,653,229	2,585,591,440
(1) 給与費		1,686,989,173	1,650,697,170
(2) 材料費		438,243,962	442,680,042
(3) 経費		291,441,782	306,990,231
(4) 減価償却費		177,825,268	161,728,647
(5) 資産減耗費		2,689,267	17,777,590
(6) 研究研修費		5,463,777	5,717,760
3. 医業外収益		527,082,094	581,902,579
(1) 補助金		106,131,450	140,275,255
(2) 他会計負担金		276,809,460	285,554,360
(3) その他医業外収益		35,691,657	51,932,846
(4) 長期前受金戻入		99,459,527	99,370,118
(5) 資本費繰入収益		8,990,000	4,770,000
4. 医業外費用		125,461,194	147,250,024
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		49,379,553	51,606,607
(2) 雑損失		76,081,641	95,643,417
5. 特別利益		22,536,653	75,407,663
(1) その他特別利益		22,536,653	75,407,663
6. 特別損失		0	54,010,010
(1) その他特別損失		0	54,010,010
収益合計		2,758,353,095	2,932,992,687
費用合計		2,728,114,423	2,786,851,474
当年度純損益		30,238,672	146,141,213

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
△ 66,948,097	△ 2.9	80.1	77.5
△ 21,911,713	△ 1.3	58.9	56.1
△ 27,840,029	△ 6.4	14.7	14.7
△ 17,196,355	△ 8.8	6.5	6.7
17,061,789	0.7	95.4	92.7
36,292,003	2.2	61.8	59.2
△ 4,436,080	△ 1.0	16.1	15.9
△ 15,548,449	△ 5.1	10.7	11.0
16,096,621	10.0	6.5	5.8
△ 15,088,323	△ 84.9	0.1	0.6
△ 253,983	△ 4.4	0.2	0.2
△ 54,820,485	△ 9.4	19.1	19.9
△ 34,143,805	△ 24.3	3.9	4.8
△ 8,744,900	△ 3.1	10.0	9.7
△ 16,241,189	△ 31.3	1.3	1.8
89,409	0.1	3.6	3.4
4,220,000	88.5	0.3	0.2
△ 21,788,830	△ 14.8	4.6	5.3
△ 2,227,054	△ 4.3	1.8	1.9
△ 19,561,776	△ 20.5	2.8	3.4
△ 52,871,010	△ 70.1	0.8	2.6
△ 52,871,010	△ 70.1	0.8	2.6
△ 54,010,010	皆減	0.0	2.0
△ 54,010,010	皆減	0.0	2.0
△ 174,639,592	△ 6.0	100.0	100.0
△ 58,737,051	△ 2.1	100.0	100.0
△ 115,902,541	△ 79.3	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 人件費		1,686,989,173	1,650,697,170
給料		838,740,685	834,304,935
手当		424,431,208	419,243,425
うち児童手当		15,715,000	14,635,000
賞与引当金繰入額		97,332,000	85,790,000
法定福利費		229,107,280	213,338,810
法定福利費引当金繰入額		18,618,000	16,740,000
退職給付費（引当金繰入額）		78,760,000	81,280,000
2. 物件費その他の経費		1,041,125,250	1,136,154,304
薬品費		288,864,524	288,892,124
診療材料費		143,200,213	146,725,895
給食材料費		4,170,565	4,440,143
医療備消耗品費		2,008,660	2,621,880
厚生福利費		438,202	534,412
報償費		0	9,150
旅費交通費		1,037,577	936,938
職員被服費		213,430	800,860
消耗品費		9,161,306	10,918,622
消耗備品費		2,215,322	2,411,983
光熱水費		27,025,593	30,167,479
燃料費		14,917,990	10,777,310
印刷製本費		189,500	86,380
修繕費		13,049,816	18,532,861
保険料		7,000,581	7,579,126
賃借料		24,501,479	25,747,002
通信運搬費		3,144,290	2,891,850
委託料		184,020,667	188,499,871
手数料		1,037,812	799,119
交際費		291,686	351,468
諸会費		2,410,239	2,366,610
建物減価償却費		102,453,938	102,509,723
器械備品減価償却費		73,001,101	56,797,808
車両減価償却費		628,859	679,746
リース資産減価償却費		1,741,370	1,741,370
資産減耗費		2,689,267	17,777,590
研究研修費		5,463,777	5,717,760
企業債利息		48,603,553	50,767,607
他会計長期借入金利息		776,000	839,000
雑損失		76,081,641	95,643,417
その他特別損失		0	54,010,010
その他		786,292	3,579,190
合計		2,728,114,423	2,786,851,474

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
36,292,003	2.2	61.9	59.3
4,435,750	0.5	30.7	29.9
5,187,783	1.2	15.6	15.1
1,080,000	7.4	0.6	0.5
11,542,000	13.5	3.6	3.1
15,768,470	7.4	8.4	7.7
1,878,000	11.2	0.7	0.6
△ 2,520,000	△ 3.1	2.9	2.9
△ 95,029,054	△ 8.4	38.1	40.7
△ 27,600	0.0	10.6	10.4
△ 3,525,682	△ 2.4	5.2	5.3
△ 269,578	△ 6.1	0.2	0.2
△ 613,220	△ 23.4	0.1	0.1
△ 96,210	△ 18.0	0.0	0.0
△ 9,150	皆減	0.0	0.0
100,639	10.7	0.0	0.0
△ 587,430	△ 73.3	0.0	0.0
△ 1,757,316	△ 16.1	0.3	0.4
△ 196,661	△ 8.2	0.1	0.1
△ 3,141,886	△ 10.4	1.0	1.1
4,140,680	38.4	0.5	0.4
103,120	119.4	0.0	0.0
△ 5,483,045	△ 29.6	0.5	0.7
△ 578,545	△ 7.6	0.3	0.3
△ 1,245,523	△ 4.8	0.9	0.9
252,440	8.7	0.1	0.1
△ 4,479,204	△ 2.4	6.7	6.8
238,693	29.9	0.0	0.0
△ 59,782	△ 17.0	0.0	0.0
43,629	1.8	0.1	0.1
△ 55,785	△ 0.1	3.8	3.7
16,203,293	28.5	2.7	2.0
△ 50,887	△ 7.5	0.0	0.0
0	0.0	0.1	0.1
△ 15,088,323	△ 84.9	0.1	0.6
△ 253,983	△ 4.4	0.2	0.2
△ 2,164,054	△ 4.3	1.8	1.8
△ 63,000	△ 7.5	0.0	0.0
△ 19,561,776	△ 20.5	2.8	3.4
△ 54,010,010	皆減	0.0	1.9
△ 2,792,898	△ 78.0	0.0	0.1
△ 58,737,051	△ 2.1	100.0	100.0

資料(5) 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金額	
		令和3年度	令和2年度
1. 固定資産		3,847,584,559	3,995,653,333
(1) 有形固定資産		3,840,355,559	3,986,624,333
イ 土地		259,292,574	259,292,574
ロ 建物		3,198,931,652	3,301,385,590
ハ 器械備品		356,808,810	397,947,861
ニ 車両		1,230,633	2,165,048
ホ リース資産		24,091,890	25,833,260
(2) 投資その他の資産		7,229,000	9,029,000
イ 出資金		29,000	29,000
ロ 長期貸付金		7,200,000	9,000,000
2. 流動資産		655,335,562	673,427,533
(1) 現金預金		250,341,587	213,980,816
(2) 未収金		365,936,314	419,776,429
イ 未収金		367,818,991	421,980,639
ロ 貸倒引当金		△ 1,882,677	△ 2,204,210
(3) 貯蔵品		38,895,745	39,537,956
イ 薬品		37,754,778	37,761,116
ロ 診療材料		1,140,967	1,776,840
(4) 前払費用		161,916	132,332
資産合計		4,502,920,121	4,669,080,866
3. 固定負債		3,371,002,142	3,569,617,595
(1) 企業債		2,311,296,783	2,449,734,611
(2) 他会計借入金		646,000,000	711,000,000
(3) 長期リース債務		11,866,000	16,054,000
(4) 引当金		401,839,359	392,828,984
4. 流動負債		514,517,947	459,654,095
(1) 企業債		157,437,828	134,843,317
(2) 他会計借入金		65,000,000	65,000,000
(3) 短期リース債務		4,188,000	4,188,000
(4) 未払金		159,960,950	142,677,139
(5) 未払費用		1,284,320	1,619,360
(6) 引当金		115,950,000	102,530,000
イ 賞与引当金		97,332,000	85,790,000
ロ 法定福利費引当金		18,618,000	16,740,000
(7) 預り金		10,677,284	8,642,406
(8) 還付金		19,565	153,873
5. 繰延収益		1,084,133,352	1,136,781,168
(1) 長期前受金		2,542,095,887	2,473,073,640
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,457,962,535	△ 1,336,292,472
6. 資本金		643,583,791	643,583,791
(1) 固有資本金		643,583,791	643,583,791
7. 剰余金		△ 1,110,317,111	△ 1,140,555,783
(1) 資本剰余金		119,701,532	119,701,532
イ 一般会計補助金		119,374,590	119,374,590
ロ 受贈財産評価額		326,942	326,942
(2) 利益剰余金		△ 1,230,018,643	△ 1,260,257,315
イ 繰越利益剰余金		△ 1,260,257,315	△ 1,406,398,528
ロ 当年度純損益		30,238,672	146,141,213
負債資本合計		4,502,920,121	4,669,080,866

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和3年度	令和2年度
△ 148,068,774	△ 3.7	85.4	85.6
△ 146,268,774	△ 3.7	85.2	85.4
0	0.0	5.8	5.6
△ 102,453,938	△ 3.1	71.0	70.7
△ 41,139,051	△ 10.3	7.9	8.5
△ 934,415	△ 43.2	0.0	0.0
△ 1,741,370	△ 6.7	0.5	0.6
△ 1,800,000	△ 19.9	0.2	0.2
0	0.0	0.0	0.0
△ 1,800,000	△ 20.0	0.2	0.2
△ 18,091,971	△ 2.7	14.6	14.4
36,360,771	17.0	5.6	4.6
△ 53,840,115	△ 12.8	8.2	9.0
△ 54,161,648	△ 12.8	8.2	9.0
321,533	14.6	0.0	0.0
△ 642,211	△ 1.6	0.8	0.8
△ 6,338	0.0	0.8	0.8
△ 635,873	△ 35.8	0.0	0.0
29,584	22.4	0.0	0.0
△ 166,160,745	△ 3.6	100.0	100.0
△ 198,615,453	△ 5.6	74.8	76.4
△ 138,437,828	△ 5.7	51.3	52.5
△ 65,000,000	△ 9.1	14.3	15.2
△ 4,188,000	△ 26.1	0.3	0.3
9,010,375	2.3	8.9	8.4
54,863,852	11.9	11.4	9.7
22,594,511	16.8	3.5	2.9
0	0.0	1.4	1.4
0	0.0	0.1	0.1
17,283,811	12.1	3.6	3.0
△ 335,040	△ 20.7	0.0	0.0
13,420,000	13.1	2.6	2.1
11,542,000	13.5	2.2	1.8
1,878,000	11.2	0.4	0.3
2,034,878	23.5	0.2	0.2
△ 134,308	△ 87.3	0.0	0.0
△ 52,647,816	△ 4.6	24.1	24.4
69,022,247	2.8	56.5	53.0
△ 121,670,063	△ 9.1	△ 32.4	△ 28.6
0	0.0	14.3	13.8
0	0.0	14.3	13.8
30,238,672	2.7	△ 24.6	△ 24.3
0	0.0	2.7	2.5
0	0.0	2.7	2.5
0	0.0	0.0	0.0
30,238,672	2.4	△ 27.3	△ 26.8
146,141,213	10.4	△ 28.0	△ 30.1
△ 115,902,541	△ 79.3	0.7	3.3
△ 166,160,745	△ 3.6	100.0	100.0

資料（６） 病院事業企業債償還額調

（単位：円）

区分 年度	償還金元利所要額			未償還残高
	元金	利子	計	
令和３年度	134,843,317	48,603,553	183,446,870	2,468,734,611
令和４年度	157,462,183	46,291,086	203,753,269	2,311,272,428
令和５年度	163,651,492	43,893,260	207,544,752	2,147,620,936
令和６年度	166,101,169	41,443,583	207,544,752	1,981,519,767
令和７年度	156,084,482	38,946,578	195,031,060	1,825,435,285
令和８年度	148,199,980	36,406,635	184,606,615	1,677,235,305

※令和３年度未償還残高2,468,734,611円のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,234,367千円である。

資料（7） 経営分析表

項目	区分	算式		実数	比率		説明
					令和3年度	令和2年度	
損益勘定職員 1人当たりの 医業収益		医業収益	円	2,208,734,348	9,730,107	10,025,033	多いほど良い。
		損益勘定職員数		227			
医業収益に対する 職員給与費の割合		職員給与費	×100 %	1,671,274,173	75.7	71.9	低いほど良い。
		医業収益		2,208,734,348			
医業費用に占める 職員給与費の割合		職員給与費	×100 %	1,671,274,173	64.2	63.3	＃
		医業費用		2,602,653,229			
資産 及 び 資 本 構 成 状 態 の 比 率	固定資産 構成比率	固定資産	×100 %	3,847,584,559	85.4	85.6	資本の固定化を示す。
		総資産		4,502,920,121			
	流動資産 構成比率	流動資産	×100 %	655,335,562	14.6	14.4	高いほど良い。
		総資産		4,502,920,121			
	流動資産対 固定資産比率	流動資産	×100 %	655,335,562	17.0	16.9	小さいほど資本が固 定化している。
		固定資産		3,847,584,559			
	固定負債 構成比率	固定負債	×100 %	3,371,002,142	74.9	76.5	低いほど良い。
		負債資本合計		4,502,920,121			
	流動負債 構成比率	流動負債	×100 %	514,517,947	11.4	9.8	低いほど良い。
		負債資本合計		4,502,920,121			
自己資本 構成比率	資本金+剰余金+繰延収益	×100 %	617,400,032	13.7	13.7	高いほど良い。	
	負債資本合計		4,502,920,121				
固定比率	固定資産	×100 %	3,847,584,559	623.2	624.5	100%以下が良い。	
	資本金+剰余金+繰延収益		617,400,032				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	×100 %	3,847,584,559	96.5	94.9	100%以下が標準	
	固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益		3,988,402,174				
流動比率	流動資産	×100 %	655,335,562	127.4	146.5	理想は200%以上	
	流動負債		514,517,947				
酸性試験 比率	現金預金+未収金 -貸倒引当金	×100 %	616,277,901	119.8	137.9	理想は100%以上	
	流動負債		514,517,947				
現金比率	現金預金	×100 %	250,341,587	48.7	46.6	理想は20%以上	
	流動負債		514,517,947				
負債比率	固定負債+流動負債	×100 %	3,885,520,089	629.3	629.8	理想は100%以下	
	資本金+剰余金+繰延収益		617,400,032				

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

区分 項目	算式	実数	比率		説明	
			令和3年度	令和2年度		
回 転 率	総資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回 $\frac{2,208,734,348}{4,586,000,494}$	0.48	0.50	投下され、運用されている資本の効率を測定するもの
	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回 $\frac{2,208,734,348}{628,604,604}$	3.51	4.19	自己資本の働きを総資本から切り離したもの 比率が高いほど営業活動が活発である。
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回 $\frac{2,208,734,348}{3,921,618,946}$	0.56	0.57	この比率が低いことは固定資産の利用度の少ないことを意味する。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回 $\frac{2,208,734,348}{664,381,548}$	3.32	3.71	現金預金、未収金、貯蔵品の回転率を包括するもの
	貯蔵品 回 転 率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回 $\frac{366,956,391}{39,216,851}$	9.36	11.44	貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短い。
	未収金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	回 $\frac{2,208,734,348}{394,899,815}$	5.59	6.05	未収金の回収速度を表す。この比率が高いほど回収が早い。
	当年度 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	% $\frac{177,825,268}{3,758,888,253} \times 100$	4.73	4.16	固定資産に投下された資本の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% $\frac{2,758,353,095}{2,728,114,423} \times 100$	101.1	105.2	大きいほど良い。100%未満は赤字
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	% $\frac{2,735,816,442}{2,728,114,423} \times 100$	100.3	104.6	大きいほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% $\frac{2,208,734,348}{2,602,653,229} \times 100$	84.9	88.0	医業費用に対する医業収益の割合 高いほど効率的な経営を行っていることを示す。
	医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	% $\frac{\Delta 393,918,881}{2,208,734,348} \times 100$	$\Delta 17.8$	$\Delta 13.6$	医業収益に対する医業利益の割合を示す。
	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% $\frac{7,702,019}{4,586,000,494} \times 100$	0.2	2.7	投下された資本とそれによって生じた利益とを比較したもの
	自己資本 利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	% $\frac{30,238,672}{628,604,604} \times 100$	4.8	26.9	投下した自己資本の収益力を測定するもの
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	% $\frac{30,238,672}{2,758,353,095} \times 100$	1.1	5.0	純利益の割合を示す。
	累積欠損金 比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	% $\frac{1,230,018,643}{2,208,734,348} \times 100$	55.7	55.4	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。
	企業債残高対 医業収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{医業収益}} \times 100$	% $\frac{2,468,734,611}{2,208,734,348} \times 100$	111.8	113.6	企業債残高の規模を表す。